
財政のあらまし

令和 6 年 6 月

山 梨 県

ま え が き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様幅広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、令和6年度当初予算及び令和5年度下半期の補正予算の状況について、お示しさせていただきます。

本県がこの先も豊かさを追い求め続けていくためには、外部変動に対しても、可能な限り平常を維持できる社会をつくる「ふるさと強靱化」と県民全ての可能性に道を拓き、豊かさの元となる価値を創出する「『開の国』づくり」という基本方針のもと、各施策を前進させていく必要があります。

「山梨県にとっての豊かさとは何か」という命題に対し、社会を構成する全ての方々が、多様な視点をもって施策を紡ぎだし、実行し、絶えず現実を踏まえて改善を図っていく。この姿勢こそが、「失敗を恐れず挑戦でき、困難な状況にあっても前進し続ける山梨」を実現するために不可欠なものです。

本年度は、この基本的な考え方のもと、これまでの施策の成果を県民個人生活レベルでの実感へと還元するべく、「県民生活の強靱化」を強力に進めるための予算を編成しました。

本県は、あらゆる社会課題や社会変動の兆候を日本の他の地域のどこよりも早く察知し、県民生活における希望と期待を個人にあって最大にすべく、必要施策を展開させて参ります。

今後とも、県民の皆様の深いご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和6年6月

山梨県知事 長 崎 幸 太 郎

目 次

令和6年度当初予算のあらまし

1 予算編成の基本的な考え方	2
(1) 国の予算・地方財政計画の状況	2
(2) 本県財政の状況	2
(3) 令和6年度当初予算編成の基本的な考え方	2
(4) 令和6年度当初予算規模	2
2 一般会計予算の概要	3
(1) 歳入予算の状況	3
(2) 歳出予算の状況	8
3 特別会計予算の概要	10
4 主要事業の概要	12
(1) 強靱な「やまなし」を創る道	12
(2) 活力ある「やまなし」を育む道	15
(3) 開かれた「やまなし」へ集う道	19
(4) 躍動する「やまなし」へ進む道	20
(5) 先進地「やまなし」を叶える道	21
○ 行財政改革の取り組み	23

令和5年度補正予算のあらまし

1 12月補正予算の概要	26
2 2月臨時補正予算の概要	28
3 2月補正予算の概要	28
4 令和5年度最終予算規模	30

山梨県財政の中期見通し

◎ 基本的事項	34
1 概要	35
2 主要基金の残高の推移と見通し(平成30年度～令和10年度)	37
3 県全体の債務残高の推移と見通し(平成30年度～令和10年度)	38
4 人件費の推移と見通し(平成19年度～令和10年度)	39
5 公債費の推移と見通し(平成30年度～令和10年度)	40
6 主な社会保障関係費の推移と見通し(平成30年度～令和10年度)	41

企業会計予算のあらまし	43
-------------	----

資料編	55
-----	----

令和6年度当初予算のあらまし

1 予算編成の基本的な考え方

(1) 国の予算・地方財政計画の状況

令和6年度の国の予算は、足下の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げやデフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向けた取り組みを推進することとし、具体的には、成長分野での国内投資の促進、少子化対策・こども政策の抜本強化、防災・減災、国土強靱化等、メリハリの効いた予算編成を行うとの考え方にに基づき編成されたところです。

また、令和6年度の地方財政計画は、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、こども・子育て政策の強化等に対応するために必要な経費を充実して計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費や人件費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取り組みと基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じるとの考え方にに基づき策定されました。

(2) 本県財政の状況

令和6年度の本県財政は、令和4年度末の県債残高が9,456億円にのぼり、高い水準で推移しているほか、多額の財源不足が発生する年が相次ぎ、財政調整基金等の主要基金の取り崩しを余儀なくされているなど、引き続き厳しい状況にあります。

(3) 令和6年度当初予算編成の基本的な考え方

令和6年度当初予算については、実行フェーズに移行し始めた「ふるさと強靱化」と「『開の国』づくり」の施策を加速化し、充実させるとともに、災害や社会・経済情勢の変化にも柔軟に対応できる「県民生活の強靱化」を強力に推進するための予算を編成しました。

【予算のポイント】

- ① 「ふるさと強靱化」と「『開の国』づくり」の取り組みを加速化・充実
- ② 防災・減災対策、人口減少危機対策、DXの推進、新たな挑戦への支援
- ③ 財政の健全性・持続可能性の確保

(4) 令和6年度当初予算規模

このような考え方により編成した令和6年度当初予算の規模は、次のとおりとなっています。

一般会計	5,145億4,544万3千円（令和5年度6月現計予算比 6.5%減）
特別会計（10会計）	3,099億4,400万6千円（令和5年度6月現計予算比 2.0%減）
企業会計（4会計）	262億6,712万4千円（令和5年度6月現計予算比31.3%増）

なお、普通会計資料は、64ページ以降にあります。

（注）普通会計とは、一般会計と特別会計（国民健康保険特別会計を除く。）の合計から繰入金、繰出金など重複部分を除いた「純計」をいいます。

2 一般会計予算の概要

(1) 歳入予算の状況

① 総括

県の予算は、一般会計、特別会計、企業会計の3つの会計に区分して経理されます。そのうち、一般会計は地方公共団体の経済活動に伴う収入支出等で他の会計で経理されないものを包括的に取り扱うもので、県の会計の中核をなしています。

一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

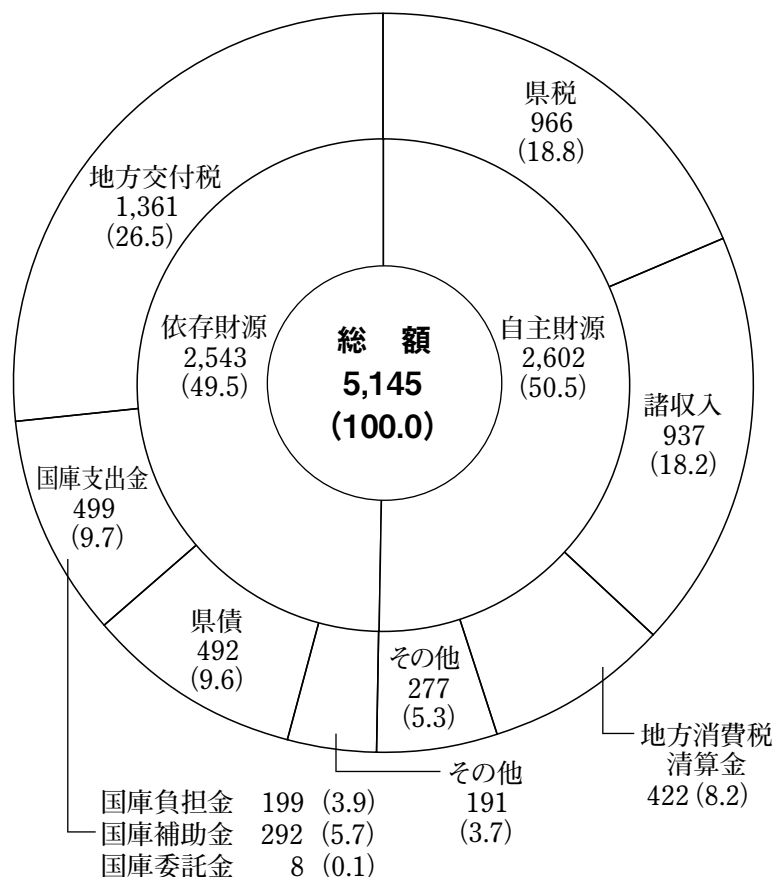
年 度 科 目	令和6年度		令和5年度				比 較			
	当初 予算額 (A)	構成比 %	当初 予算額 (B)	構成比 %	6月現計 予算額 (C)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率% (A)/(B)	増減額 (A) - (C)	伸率% (A)/(C)
1 県 税	96,571,156	18.8	98,545,306	19.8	98,545,306	17.9	△ 1,974,150	98.0	△ 1,974,150	98.0
2 地方消費税清算金	42,177,053	8.2	43,834,837	8.8	43,834,837	8.0	△ 1,657,784	96.2	△ 1,657,784	96.2
3 地方譲与税	16,354,692	3.2	15,612,124	3.1	15,612,124	2.8	742,568	104.8	742,568	104.8
4 地方特例交付金	2,534,151	0.5	484,001	0.1	484,001	0.1	2,050,150	523.6	2,050,150	523.6
5 地方交付税	136,074,000	26.5	134,669,000	27.0	140,538,551	25.5	1,405,000	101.0	△ 4,464,551	96.8
6 交通安全対策特別交付金	216,000	0.0	238,000	0.0	238,000	0.0	△ 22,000	90.8	△ 22,000	90.8
7 分担金及び負担金	2,209,943	0.4	1,947,492	0.4	2,446,904	0.5	262,451	113.5	△ 236,961	90.3
8 使用料及び手数料	7,234,761	1.4	7,000,005	1.4	7,000,005	1.3	234,756	103.4	234,756	103.4
9 国庫支出金	49,910,196	9.7	58,662,309	11.8	84,867,246	15.4	△ 8,752,113	85.1	△ 34,957,050	58.8
10 財産収入	578,353	0.1	592,961	0.1	592,961	0.1	△ 14,608	97.5	△ 14,608	97.5
11 寄附金	177,671	0.0	170,252	0.0	192,252	0.0	7,419	104.4	△ 14,581	92.4
12 繰入金	17,577,644	3.4	10,388,145	2.1	12,959,568	2.4	7,189,499	169.2	4,618,076	135.6
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	1	0.0		100.0		100.0
14 諸収入	93,733,822	18.2	93,351,314	18.7	93,490,726	17.0	382,508	100.4	243,096	100.3
15 県債	49,196,000	9.6	33,345,000	6.7	49,676,000	9.0	15,851,000	147.5	△ 480,000	99.0
合 計	514,545,443	100.0	498,840,747	100.0	550,478,482	100.0	15,704,696	103.1	△ 35,933,039	93.5

② 性質別内訳

(単位:億円()内は構成比%)

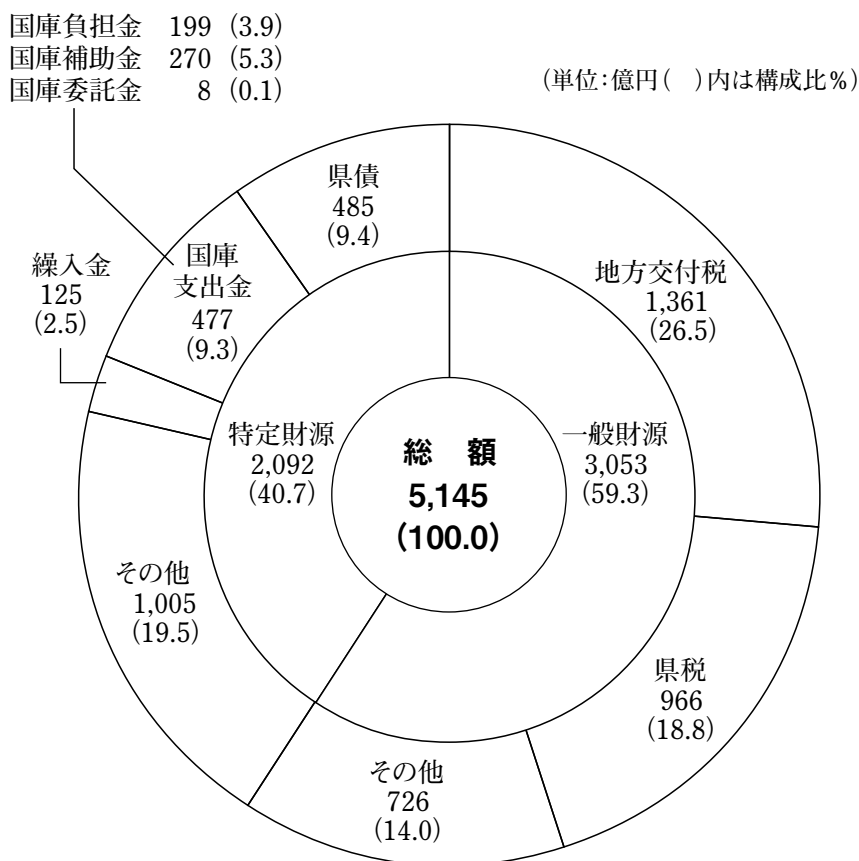
自主財源と依存財源

県の収入には、県税や使用料、手数料など県が自ら収入を確保するものと、地方交付税や国庫支出金、県債など国から交付されたり、割り当てられたりする収入があります。前者を自主財源といい、後者を依存財源といいます。行政の自主性をより一層発揮するためには、自主財源が多いことが望ましい姿です。



一般財源と特定財源

県の収入を別の観点から分類すると、県税や地方交付税など使用目的が特定されずにどのような経費にも使える収入と、国庫支出金や負担金、繰入金など使用目的が特定されている収入とがあります。前者を一般財源といい、後者を特定財源といいます。県が自主的判断のもとに独自の施策を推進していくためには、一般財源が多いことが望まれます。

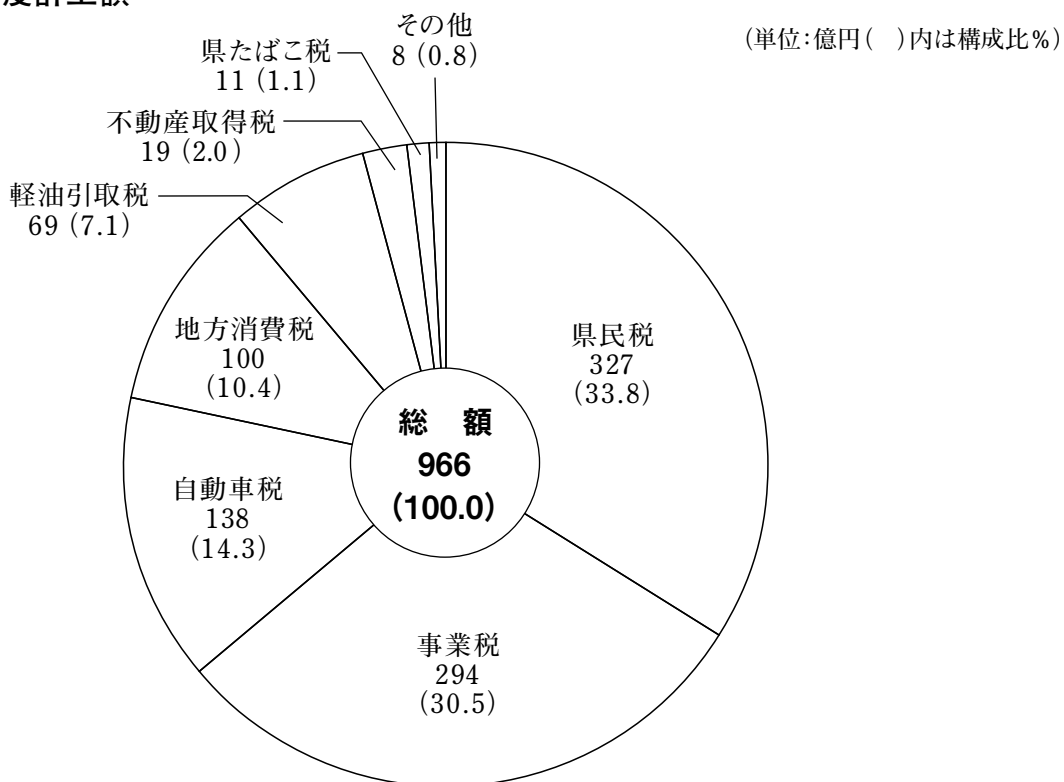


③ 主な歳入項目の状況

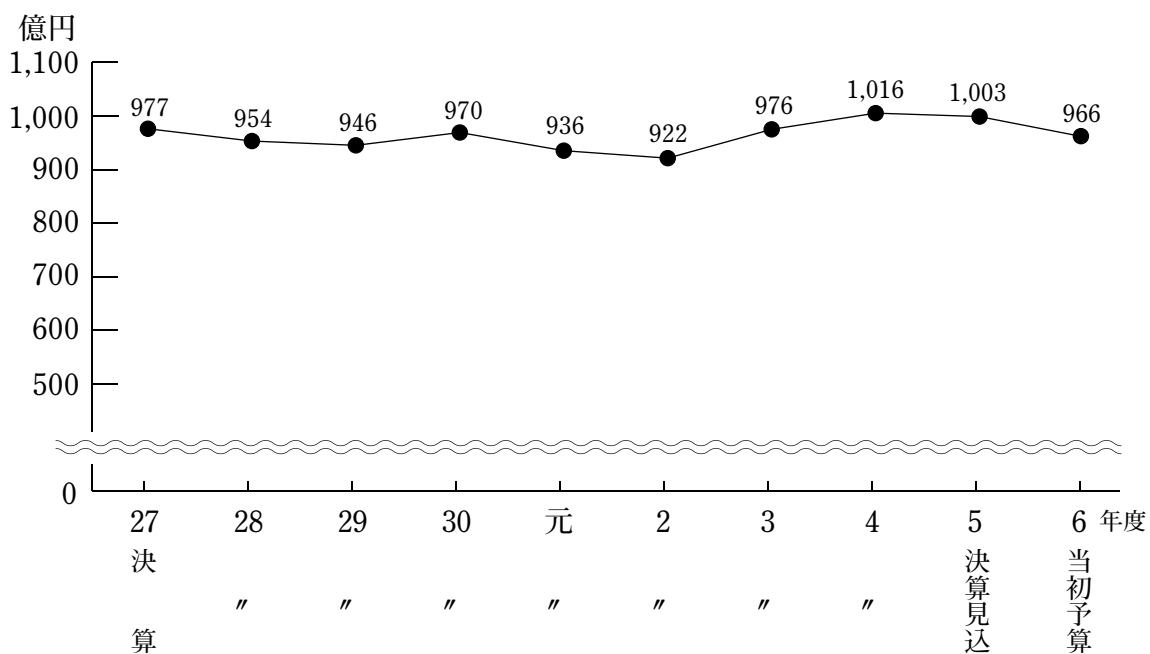
県 税

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入であり、県民の皆様に納めていただく税です。県税には、現在11種類の税目があります。

◆ 令和6年度計上額



◆ 県税収入の推移

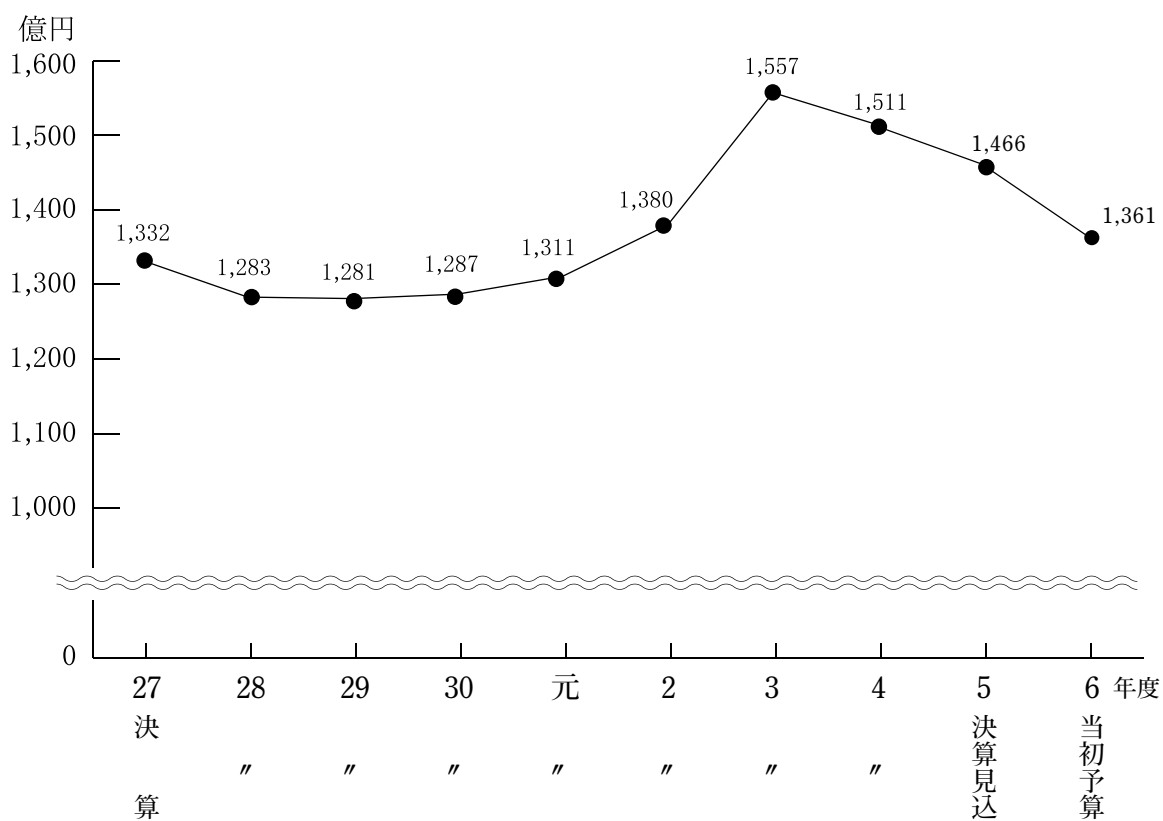


地方交付税

地方公共団体の基本的な収入は、地方税によって確保されることが望ましい姿といえます。しかし、人口や産業が都市に集中しているため、地方公共団体間で税源の偏在が起っています。これをこのままにしておくと、地方公共団体の間で著しい行政サービスの不均衡が生じてしまいます。

このような不均衡を是正するため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて配分することにより、地方公共団体の財源を保障するとともに、地域差をなくす制度として、地方交付税制度が設けられています。

◆ 地方交付税の推移



県 債

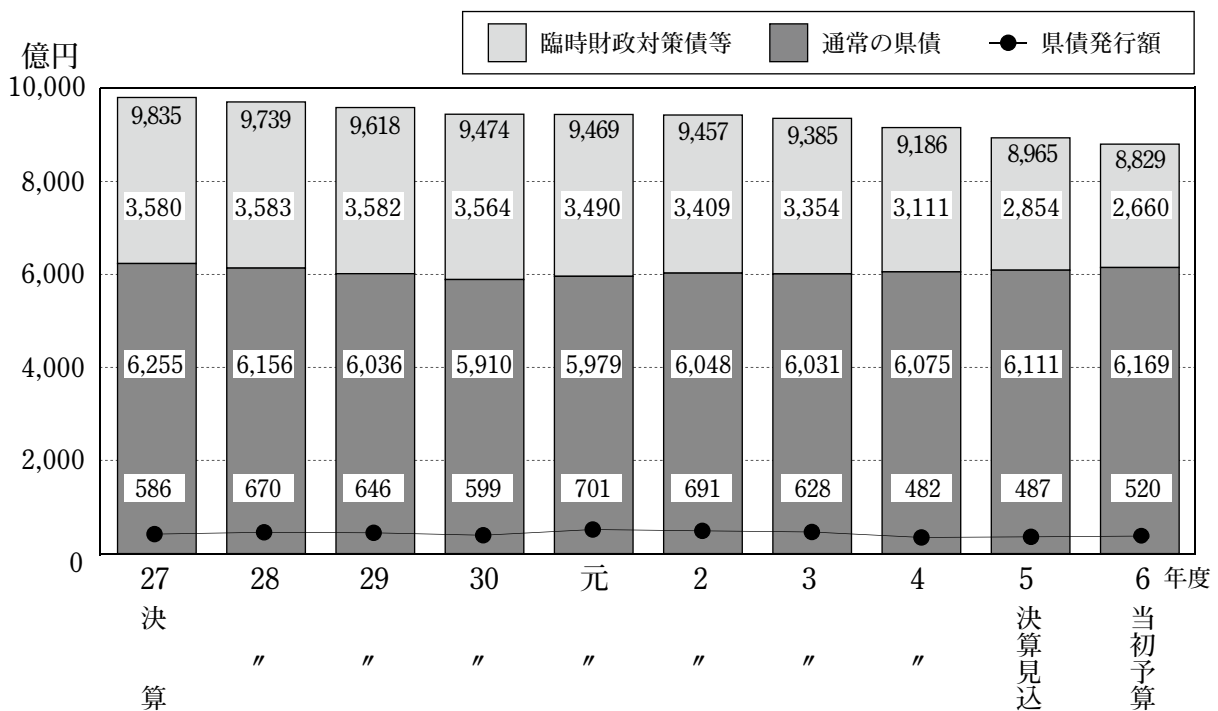
県は、地域の福祉増進を目指し、行政の各般にわたり各種の事業を行っています。これらの経費は、通常の場合、地方税・地方交付税等の一般財源や国庫支出金・分担金等の特定財源など、その年度内に調達される収入をもって賄われるのが原則です。しかし、事業効果が後世に及ぶ大規模な施設の建設事業、臨時的・突発的に事業の執行を余儀なくされる災害復旧事業、あるいは、将来当該事業の収益により償還財源が確保できる事業等については、県債を財源とすることが適当であるとされています。

一般会計における各年度の県債の発行額及び残高の推移は、次図のとおりです。

実質交付税である臨時財政対策債等の残高が減少していることから、県債残高の総額は減少しています。

県債残高には、後年度地方交付税で補填されるものがあることから、実質的な負担は令和4年度決算で43.4%となっています。

◆ 県債発行額及び残高の推移(一般会計)



(注) 令和6年度発行額は、事業の繰越に伴い218億円を令和7年度へ繰り越すものとして見込んでいる。

◆ 一時借入金の状況

県の歳入の収入時期は、年度内の一定の時期にかたよる傾向があり、時期的に支払資金の不足が生ずることがあります。このような事態が生じたとき、一時的な資金繰りのために借入れ、その年度内に返済する一時借入金は、その限度額を1,000億円としています。

なお、令和6年3月末日現在において、一時借入金はありません。

(2) 歳出予算の状況

目的別歳出

歳出予算がどのような目的に使われるかを分類したものが目的別歳出予算です。

教育費は高等学校等の運営費や校舎整備等に、商工費は商業や工業の振興等に、土木費は道路の建設や河川の改修、公園の整備等の事業に支出されるものです。

公債費はこれまでに実施した事業の財源として借り入れた借金の返済に充てるための支出です。

(単位:億円()内は構成比%)

		総 額 5,145							
令和6年度		897 (17.4)	789 (15.3)	704 (13.7)	688 (13.4)	614 (11.9)	373 (7.3)	352 (6.8)	728 (14.2)
		教育費	商工費	公債費	土木費	民生費	総務費	諸支出金	その他
令和5年度 6月現計		877 (15.9)	795 (14.4)	713 (13.0)	810 (14.7)	738 (13.4)	355 (6.4)	384 (7.0)	833 (15.2)
		総 額 5,505							

性質別歳出

歳出予算がどのような性質の経費であるかによって分類したものが性質別歳出予算です。

扶助費は、社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、障害者等を援助するための支出であり、補助費等は、様々な団体への補助金や報償費等の支出です。また、人件費は、県に勤務する職員や公立の小中学校、高等学校等に勤務する教職員に支払われる給料等に充てるための支出です。

さらに、投資的経費は、道路、橋りょう、河川、学校、治山治水、土地改良、林道、公営住宅等の建設、整備などに充てるための支出であり、貸付金は、地域住民の福祉増進を目的に、直接あるいは間接に現金の貸付けを行うための支出です。

(単位:億円()内は構成比%)

		総 額 5,145					
令和6年度		1,163 (22.6)	1,161 (22.6)	883 (17.2)	872 (16.9)	702 (13.6)	364 (7.1)
		扶助費 補助費等	人件費	投資的経費	貸付金	公債費	その他
令和5年度 6月現計		1,318 (23.9)	1,096 (19.9)	1,032 (18.8)	863 (15.7)	712 (12.9)	484 (8.8)
		総 額 5,505					

県民一人当たりの支出内訳

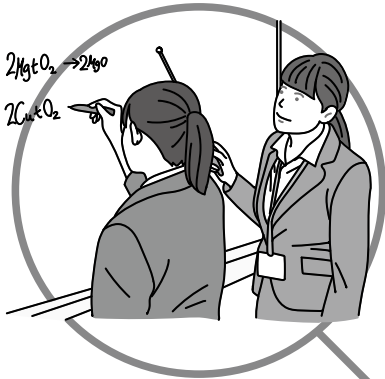
住宅・公園・道路に
85,680円 (13.4%)



福祉・保健・医療に
99,223円 (15.5%)



教育・文化に
111,780円 (17.4%)



合計
640,818円

(人口: 802,951人 令和6年3月末現在)



農林水産業の発展に
28,831円 (4.5%)



犯罪・交通事故防止に
31,266円 (4.9%)



商工業の発展に
100,434円 (15.7%)



その他
95,959円 (14.9%)



県債の返済に
87,645円 (13.7%)

3 特別会計予算の概要

本県が地方自治法の規定に基づき、特定の事業を実施するために設置している特別会計は10会計です。

特別会計の本年度の当初予算は、次表のとおり、総額3,099億4,401万円となっており、前年度当初予算と比較して45億557万円、1.4%の減、6月現計予算と比較して61億9,597万円、2.0パーセントの減となっています。

(単位：千円)

区 分 会 計 名	6年度当初 (A)	5年度当初 (B)	5年度 6月現計 (C)	増 減 額		比 較	
				(A) - (B)	(A) - (C)	(A)/(B) %	(A)/(C) %
恩賜県有財産	6,956,732	6,881,923	7,822,327	74,809	△ 865,595	101.1	88.9
災害救助基金	270,747	264,565	264,565	6,182	6,182	102.3	102.3
母子父子寡婦福祉資金	181,960	143,145	143,145	38,815	38,815	127.1	127.1
中小企業近代化資金	2,178,220	2,197,071	2,197,071	△ 18,851	△ 18,851	99.1	99.1
市町村振興資金	2,000,358	1,190,358	1,940,358	810,000	60,000	168.0	103.1
県税証紙	944,238	761,737	761,737	182,501	182,501	124.0	124.0
集中管理	103,808,412	103,076,232	103,076,232	732,180	732,180	100.7	100.7
林業・木材産業改善資金	84,044	84,005	84,005	39	39	100.0	100.0
公債管理	118,626,201	123,421,828	123,421,828	△ 4,795,627	△ 4,795,627	96.1	96.1
国民健康保険	74,893,094	76,428,708	76,428,708	△ 1,535,614	△ 1,535,614	98.0	98.0
計	309,944,006	314,449,572	316,139,976	△ 4,505,566	△ 6,195,970	98.6	98.0

特別会計は、特定の収入をもって特定の歳出に充て、それぞれの設置目的に沿って事業の推進を図っています。

その主な内容は次のとおりです。

恩賜県有財産

恩賜県有林の管理運営及び分収林事業に係る財産の管理を行う会計です。

災害救助基金

災害救助法が適用された災害の救助事業を行う会計です。

母子父子寡婦福祉資金

母子・父子家庭や寡婦の自立を図るため、事業開始、技能習得、住宅改修、修学などの資金の貸付事業を行う会計です。

中小企業近代化資金

県内中小企業の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を促進するため、必要な資金の貸付けを行う会計です。

市町村振興資金

市町村の振興と市町村財政の円滑な運営に資するための資金の貸付けを行う会計です。

県税証紙

自動車税種別割、自動車税環境性能割に係る証紙売りさばき収入を一般会計の歳入に振り替えるための会計です。

集中管理

職員給与管理、庁用自動車管理及び庁用通信管理を行う会計です。

林業・木材産業改善資金

林業や木材産業の経営改善、従事者の福祉向上のため、機械や施設の導入等に対し資金の貸付事業を行う会計です。

公債管理

市場公募地方債の発行や借換債の増加に伴い、公債費の経理を明確にするための会計です。

国民健康保険

国民健康保険の安定的な財政運営等を確保しながら、市町村の保険給付に要する費用について交付等を行う会計です。

4 主要事業の概要

(1) 強靱な「やまなし」を創る道

① 感染症に強靱な地域づくり

(単位:千円)

事業名	内容	金額
やまなし感染管理支援チーム派遣事業費	感染拡大の防止や医療提供体制の強化を図るため、専門チームをクラスター発生施設などへ派遣。	24,902
衛生物資等備蓄体制高度化事業費	感染拡大時などに必要な物資を迅速かつ安定的に供給するため、民間物流倉庫を活用した備蓄体制を構築。	23,485
下水サーベイランス事業費	感染症の発生動向を把握するため、下水処理場において定期的なモニタリング調査を実施。	5,645
感染症対策費	感染症の発生動向調査などを実施。	107,750
ウイルス性肝炎治療助成事業費	B型、C型肝炎ウイルス感染者の重症化防止を図るため、治療費助成などを実施。	47,410
新型インフルエンザ等対策強化事業費	新型インフルエンザなどの発生時におけるまん延防止や医療の提供体制の確保に向けた体制を整備。	350,416
新型コロナウイルス検査体制強化事業費	新型コロナウイルス感染症患者の早期発見、早期治療を徹底するため、県内全域における検査体制を構築。	37,926
新型コロナウイルスワクチン接種相談窓口設置事業費	新型コロナウイルスワクチン接種に係る専門的な相談への対応を行うため、電話相談窓口を設置。	43,811

② 防災・減災、県土の強靱化

事業名	内容	金額
地域振興資金特定支援事業貸付金(市町村振興資金)	市町村が行う施設整備事業などに資金を貸付。	200,000
防災拠点機能強化推進事業費	発災直後における情報共有体制を整備するため、衛星インターネットサービス「スターリンク」を導入。	20,267
防災行政無線整備事業費	災害時における情報伝達手段を確保するため、防災行政無線機器を更新。	3,128,928
富士山火山広域避難対策推進事業費	富士山の噴火に備え、市町村による避難誘導が円滑に実施できるよう、広域的な避難対策を推進。	16,612
森林環境保全基金事業費	森林及び環境の保全のため荒廃した民有林の整備など。	318,299
造林費	多面的機能の発揮のため、民有林及び県有林において間伐などの森林整備を推進。	642,512
治山事業費	山地崩壊や土砂流出による山地災害を未然に防止するため、各種治山事業を実施。	2,513,899

事業名	内容	金額
災害廃棄物処理対応力向上事業費	災害廃棄物の処理を迅速に行うため、市町村などを対象とした実践的訓練を実施。	3,427
農地防災事業費	農用地及び農業用施設の自然災害の発生を未然に防止するため、各種防災事業を実施。	1,543,019
道路整備事業費	国県道の道路、橋りょうなどを整備。	28,244,444
河川事業費	河川の氾濫を防止するため、各種河川事業を実施。	8,525,433
富士北麓流域下水道事業費	富士北麓流域下水道の整備。	583,186
峡東流域下水道事業費	峡東流域下水道の整備。	651,887
釜無川流域下水道事業費	釜無川流域下水道の整備。	885,278
桂川流域下水道事業費	桂川流域下水道の整備。	447,362
砂防事業費	土砂災害を未然に防止するため、各種防災工事を実施。	4,747,259
街路事業費	都市の根幹となる県道などについて、計画的に街路を整備。	2,471,334
都市公園建設費	レクリエーション活動や休養の場となる公園の整備。	802,547
木造住宅居住安心支援事業費	地震に強い安全で安心なまちづくりを目指し、木造住宅の耐震診断・改修事業への助成などを実施。	112,121
県営住宅建設事業費	老朽化した既設県営住宅の整備。	646,691
県立学校非構造部材耐震化事業費	地震発生時における児童生徒などの安全を確保するため、天井の耐震対策を実施。	28,652

③ 地域経済基盤の強靱化

事業名	内容	金額
デジタルデータ活用基盤整備事業費	地域課題の効率的な解決などにつなげるため、県土を仮想空間上に再現したデータを社会全体で共有。	69,113
試験研究費(成長戦略枠)	産業界や県民ニーズにより的確に対応するための研究を実施。	57,426
事業継続力強化計画策定支援事業費	中小企業などが行う事業継続力強化計画などの策定を支援。	8,935
地域商業にぎわい創出支援事業費補助金	地域商業を活性化し、地域に賑わいを創出するため、市町村などが行う取り組みに対し助成。	10,000
事業承継リスタート推進事業費	中小企業の成長意欲の向上や円滑な事業承継を促進するための取り組みを実施。	4,783
富士技術支援センターイノベーション支援棟整備事業費	繊維産業や機械電子産業の製品開発力の向上を支援するため、試験棟の再整備を実施。	119,267
産学官連携ものづくりDX推進展示会等開催事業費	中小企業の取引拡大やものづくりへの関心を高めるための取り組みを実施。	5,990

事業名	内容	金額
メディカル・デバイス・コリドー創生事業費	医療機器関連産業の集積を図るため、県内企業の機器開発や部材供給などを支援。	111,030
水素・燃料電池分野基幹産業化推進事業費	水素・燃料電池関連産業の基幹産業化を図るため、県内企業の機器開発や部材供給などを支援。	51,239
航空宇宙防衛関連産業参入支援事業費	県内企業の収益拡大を図るため、市場の拡大が見込まれる航空・宇宙・防衛関連産業への参入を支援。	2,907
商工業振興資金貸付金	中小企業の金融の円滑化を促進し、経営の安定化を図るため、金融機関の協調を得て制度融資を実施。	65,758,987
インバウンド観光消費拡大事業費	インバウンド観光客の観光消費額増加を図るための取り組みを実施。	38,384
土産品高付加価値化支援事業費	デザイナーなどと連携し、本県ならではの付加価値の高い土産品の開発を実施。	11,880
食の多様性対応事業費	多様な食文化への理解促進と対応力向上を図る取り組みを実施。	21,488
峡南地域観光振興事業費	峡南地域の観光振興を図るため、地元自治体と連携した取り組みを実施。	8,170
観光施設維持補修費	観光客の安全・安心を確保するための改修を実施。	132,140
重要病害虫防除費	テンサイシストセンチウのまん延を防止するため、防除対策を実施。	37,239
すもも産地競争力強化支援事業費補助金	米国産にほんすももの輸入解禁に伴い、県内すもも農家の生産体制を強化。	38,400
もも産地競争力強化支援事業費補助金	米国産ももの輸入解禁に備え、県内もも農家が行う優良品種への改植などを支援。	87,342
県営土地改良事業費	畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業などの土地改良を実施。	4,366,460
農道整備事業費	農産物の流通効率化、農村地域の環境改善に資する各種農道整備事業を実施。	618,742

④ 安全・安心、快適なまちづくり

事業名	内容	金額
電話詐欺等消費者トラブル防止事業費	県民の防犯意識の向上などを図る講座を実施。	600
再犯防止対策推進事業費	犯罪をした者が地域社会で孤立しないよう、市町村担当者などを対象とした研修会を開催。	330
ネットトラブル対策モデル事業費	県民をインターネット上の誹謗中傷などから守るため、ネットパトロールを実施し、効果検証を実施。	6,402

事業名	内容	金額
再配達削減推進事業費	置き配やコンビニでの受け取りなど再配達削減に向けた普及啓発を実施。	2,805
不活動宗教法人対策推進事業費	不活動宗教法人の整理を加速化するため、裁判所への解散命令請求の申立てを実施。	13,000
救急安心センター設置費	救急車利用の適正化に向けた電話相談窓口を設置。	46,528
人と動物の共生社会推進事業費	人と動物の共生する社会の実現を目指すため、動物の致死処分数減少に向けた取り組みを実施。	37,678
森林文化の森づくり推進費	人と自然とがふれあうことのできる森林空間としての「森林文化の森」に歩道を整備など。	14,198
市街地再開発事業費補助金	中心市街地の安全で快適な都市環境を創造するため、甲府市の再開発事業に対し助成。	117,300
駐在所等建設費	県民生活の安全を確保するため、駐在所などを整備。	158,657
機動センター建設事業費	県民の安全・安心を確保するため、科学捜査、初動捜査の拠点を整備。	2,283,507
交通安全施設整備費	歩行者などの交通安全を確保するため、計画的・重点的に交通安全施設を整備。	1,083,926

(2) 活力ある「やまなし」を育む道

① 子育て支援の充実

事業名	内容	金額
子ども家庭福祉大学院運営費交付金	県立大学が設置する児童虐待対応の専門人材を育成する大学院の運営経費を交付。	32,705
私立高等学校等授業料減免事業費補助金	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降の私立高等学校などの授業料の実質無償化を実施。	52,906
子育て支援員認定資格研修会開催事業費	小規模保育事業などの適切な実施を図るため、子育て支援員の資格取得に向けた研修会を開催。	1,154
4・5歳児等教育推進事業費補助金	私立幼稚園が行う4・5歳児などを担当する職員の確保に対し助成。	6,630
子ども・子育て「みんなで応援」推進事業費	子育てに社会全体で取り組む機運の醸成を図るための取り組みを実施。	387
病児・病後児保育推進事業費補助金	病児・病後児保育を利用しやすい環境を整備するための取り組みを支援。	8,399
やまなし保育支援者派遣事業費補助金	繁忙時などの保育支援者の一時的な確保に対し助成。	3,240
児童厚生施設等整備費補助金	放課後児童クラブなどの整備に対し助成。	85,781

事業名	内容	金額
子どもの死因究明・予防体制構築事業費	予防可能な子どもの死亡を減らすための体制の構築に向けた取り組みを実施。	7,066
新生児聴覚検査体制強化事業費	聴覚障害を早期に発見し、療育につなげるため、検査体制を強化。	8,398
プレコンセプションケア推進事業費	将来の妊娠・出産に備えた健康管理などの支援体制を整備。	72,263
卵子凍結保存等助成事業費	加齢による生殖機能の低下に不安がある者などに対し、卵子凍結保存などに係る医療費を助成。	115,000
やまなし社会的養育推進計画策定事業費	社会的養護を必要とするすべての子どもに対し、最適な養育環境を提供するため、計画を策定。	118
児童養護施設等体制強化事業費補助金	児童指導員の負担軽減を図るため、社会福祉法人などが行う補助者の雇用に対し助成。	16,620

② 共生社会化の推進

事業名	内容	金額
山梨県四つ国友好県省締結40周年記念事業費	四つ国との友好県省締結40周年を迎えることから、記念事業を円滑に実施するための事前協議などを実施。	7,183
山梨県忠清北道姉妹県道経済文化交流促進事業費	忠清北道との互惠関係を強化するため、経済訪問団の派遣や青少年交流訪問団の受入を実施。	8,631
男女共同参画推進事業費	個人の意欲と能力に応じて多様な生き方を選択できる男女共同参画社会を実現するための取り組みを実施。	118,350
多文化共生社会推進事業費	国籍や民族の違いを超えて誰もが活躍できる社会を実現するための取り組みを実施。	73,590
障害者就労支援施設工賃向上推進事業費	就労支援施設と企業とのマッチングや経営改善を支援する取り組みを実施。	18,067
手話言語理解促進事業費	手話言語に対する理解促進を図る取り組みを実施。	978
やまなし国際保育推進事業費	外国人が安心して子育てを行う環境を整備するため、保育所などの多文化共生に向けた取り組みを支援。	7,204
ワールド・ワイド・ラーニングコンソーシアム構築事業費	グローバル人材を育成するため、国内外の高校・大学や企業などと連携した実践研究を実施。	8,400
山梨県忠清北道姉妹県道青少年交流事業費	忠清北道との友好関係を深めるとともに国際的に活躍できる人材を育成するため、青少年の相互交流を推進。	8,710

③ 生活基盤の保障

事業名	内容	金額
地域福祉重層的支援体制整備事業費	福祉分野の複雑化・複合化したニーズに対応するため、市町村における包括的な支援体制の構築を支援。	11,364
地域医療介護総合確保基金積立金(介護)	地域の介護を推進するため、基金に積み立てを実施。	629,545
地域医療介護総合確保基金事業費(介護)	地域の介護を推進するため、市町村が行う施設整備に対する助成など。	878,348
訪問看護業務効率化システム普及促進事業費	電子版かかりつけ連携手帳を活用した業務効率化システムの普及に向けた取り組みを実施。	1,470
介護福祉総合支援センター事業費	介護待機者ゼロ社会を実現するため、介護事業所や家族介護者への支援体制を強化。	78,302
老人福祉施設等防災減災対策推進事業費補助金	利用者の安全・安心を確保するため、非常用自家発電の整備に対し助成。	61,805
地域づくり強化支援事業費	高齢者の社会参加や在宅生活の継続に向けた地域支援事業の強化に取り組む市町村などを支援。	9,927
手話言語理解促進事業費(再掲)	手話言語に対する理解促進を図る取り組みを実施。	978
障害児(者)福祉施設整備費補助金	障害児(者)の福祉の向上を図るため、施設整備を行う社会福祉法人などに対し助成。	216,388
強度行動障害者支援体制強化事業費	事業所職員に強度行動障害者対応の助言を行うコンサルタントを派遣。	3,267
医療的ケア児等支援事業費	医療的ケア児者及びその家族を包括的に支援する体制を整備。	25,844
富士・東部地域等重度障害者支援事業費	重度障害者向け障害福祉サービスの地域偏在解消を図るための取り組みを実施。	34,870
地域医療介護総合確保基金積立金(医療)	医療提供体制と介護支援・サービス提供体制を構築するため、基金に積み立てを実施。	691,262
地域医療介護総合確保基金事業費(医療)	医療提供体制と介護支援・サービス提供体制を構築するため、従事者確保に向けた取り組みなどを実施。	959,961
医師資格証取得促進事業費	医師資格証の普及促進に向けた取り組みを実施。	858
病院群輪番制病院設備整備費補助金	病院群輪番制病院の医療機器整備に対し助成。	116,980
やまなしデータ医療推進事業費	データ医療を推進するためシステム改修などを実施。	6,060
へき地医療拠点病院設備整備費補助金	へき地医療拠点病院の医療機器などの整備に対し助成。	110,000
へき地見守りシステム整備モデル事業費	へき地医療拠点病院、郵便局などを中核として健康観察などを行う見守りシステムを構築。	6,978
周産期医療体制等整備事業費	産婦人科医の養成・確保などに向けた取り組みを支援。	34,000

事業名	内容	金額
遠隔診療体制緊急整備促進事業費	適切な遠隔診療を受けることができる体制を整備。	16,360
口腔保健支援センター事業費	口腔の健康づくりに関する施策を総合的、計画的に推進するため、健康増進課内に口腔保健支援センターを設置。	3,789
災害時精神医療等体制整備事業費	災害発生時などの緊急支援体制の強化を図るため、災害拠点精神科病院の整備への支援などを実施。	41,568

④ 困難からの脱却・再挑戦に開かれた社会づくり

事業名	内容	金額
県立大学授業料等減免事業費補助金	学生が安心して教育を受けられるよう、授業料相当額などを助成。	70,693
私立専門学校授業料等減免事業費補助金	私立専門学校授業料平均額と国立大学授業料の中間相当額などを助成。	158,104
暴力からの回復を目指す女性のエンパワメント事業費	D V・性暴力被害を受けた女性やその家族が、自立し生きがいを持って暮らすための取り組みを実施。	663
依存症対策推進事業費	依存症対策を効果的に推進するため、支援団体の活動強化に向けた取り組みに助成。	14,574
困難な問題を抱える女性への自立支援推進事業費	D Vなどの困難な問題を抱える女性に対し、相談から保護、自立に至るまでの一体的な支援体制を強化。	15,013

⑤ 地域を担う人財づくり

事業名	内容	金額
D X人材育成エコシステム創出事業費	大学生を中心としたD X人材育成の循環サイクルを構築し、中小企業の課題解決を支援。	292,507
宝石美術専門学校費	学校の魅力を充実させ、県内外へのアピール活動を強化。	81,026
豊かさ共創社会推進事業費	働き手と企業がともに豊かさを実感できる社会の実現に向けた取り組みを実施。	64,728
高年齢者就労促進事業費	就労希望者・採用担当者向け先進企業見学会を開催。	1,401
観光経営人材育成・確保検討事業費	観光産業の生産性向上や高付加価値化を図るため、人材育成の在り方について検討を実施。	722
親元就農促進支援事業費補助金	新規親元就農者が行う経営面積などの規模拡大の取り組みに対し助成。	18,000
やまなし担い手サポート農地整備事業費補助金	地域計画に基づく農地の利用促進などを図るため、市町村などが行う農地の整備などに対し助成。	115,000

(3) 開かれた「やまなし」へ集う道

① 海と空に開かれた「開の国」交通ネットワークの充実

事業名	内容	金額
空飛ぶクルマ社会実装検討事業費	次世代空モビリティを活用したビジネスモデルの実現可能性を検討。	21,940
地域公共交通協議会開催費	交通事業者などによる交通アクセスの向上に向けた検討などを実施。	254
市町村自主運営バス補助金	廃止路線代替バスの運行に対し助成。	41,655
地域公共交通情報整備事業費	市町村が運営するコミュニティバスなどの情報を整備し、Google マップなどの経路検索サービスに掲載。	5,170
甲府中央スマートインターチェンジ(仮称)用地事務等受託事業費	中日本高速道路株式会社からの受託による用地取得などを実施。	56,148

② 「自然首都圏」創出のための基盤整備

事業名	内容	金額
富士五湖自然首都圏フォーラム運営事業費	観光リゾート地と首都圏機能を融合させた「自然首都圏」の実現に向けたフォーラムを運営。	19,768
富士五湖自然首都圏フォーラムワーキンググループ活動支援事業費補助金	地域の高付加価値化を図る先進的な取り組みを行うフォーラム参画団体に対し助成。	15,000
富士山観光エコシステム総合推進事業費	富士北麓地域の賑わい創出と観光産業の発展に向けた総合的な取り組みを実施。	89,771
しらべて安心インスペクション普及促進事業費	インスペクション(建物状況調査)の普及に向けた取り組みを実施。	5,228
空き家除却事業費補助金	居住環境の整備改善を図るため、倒壊の危険性が高い空き家などの除却に対し助成。	6,325

③ 「上質な空間」づくり

事業名	内容	金額
やまなしSDGs発信事業費	県民及び事業者に対し、SDGs達成に向けた意識を醸成する取り組みを実施。	6,059
ゼロカーボンやまなし推進事業費	県民及び事業者に対し、温室効果ガス排出量削減に向けた意識の向上を図る取り組みを実施。	6,545
温暖化防止活動推進事業費補助金	県地球温暖化防止活動推進センターが行う取り組みに対し助成。	1,800
やまなし水素エネルギー普及啓発事業費	クリーンエネルギーの導入拡大を図るため、水素エネルギーに関するPRを実施。	9,805

事業名	内容	金額
自立・分散型エネルギー設備等導入モデル事業費	合同庁舎において、効果的な電気自動車(EV)運用のモデル事業を実施。	6,640
浄化槽適正維持管理推進事業費	法定検査の受検を促進するため、未受検者への啓発を実施。	4,806
廃棄物総合計画策定費	廃棄物の発生抑制、循環的利用、適正処理を推進するため、新たな計画を策定。	5,703
プラスチックごみ等発生抑制計画策定費	下流域の都県と連携し、河川を通じた海洋環境の保全を図るための計画を策定。	177
希少野生動植物保護事業費	希少野生動植物種に指定された個体などの保護を実施。	3,304
生物多様性保全事業費	生物多様性に富んだ自然共生社会の実現に向けた取り組みを実施。	9,952
世界遺産富士山フォトコンテスト開催事業費	富士山の普遍的価値を一層浸透させるため、フォトコンテストを開催。	5,347
富士山登山者数適正化事業費	弾丸登山の防止と登山道の混雑緩和を図るための取り組みを実施。	69,222
富士山噴石・落石対策事業費	噴石・落石から登山者を守るため、下山道に退避壕を整備。	30,261
富士山巡礼路保全活用推進事業費	富士山の文化的価値への理解を深めるため、麓からの登山を普及する取り組みを実施。	6,999
富士山吉田口県有登下山道整備等事業基金積立金	富士山吉田口県有登下山道の整備その他富士山における登山の安全の確保などのため、基金を設置。	308,220
富士山吉田口県有登下山道整備等事業基金事業費	富士山吉田口県有登下山道の整備その他富士山における登山の安全の確保などを実施。	110,720

(4) 躍動する「やまなし」へ進む道

① 教育の充実

事業名	内容	金額
私学振興費	私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、経営の安定化を図るため、私立学校に対し助成。	3,542,937
少人数教育推進事業費	児童一人ひとりに向き合ったきめ細かな質の高い教育を実現するため、公立小学校における少人数教育を推進。	1,268,748
公立学校情報通信機器整備事業費	児童生徒用端末を共同で調達する市町村への支援などを実施。	191,047
やまなしICT教育推進事業費補助金	山梨大学が行うICT教育手法の研究開発や教員向け講座の開設などに助成。	9,240
特別支援学校斜行型段差解消機整備事業費	障害のある児童生徒の教育環境の充実を図るため、特別支援学校に斜行型段差解消機を整備。	1,514

事業名	内容	金額
学力向上総合対策事業費	学校と市町村との連携による授業改善や家庭学習の一層の定着に向けた取り組みを実施。	471,056
教育研究開発事業費	新たな価値を生み出す人材を育成するため、教科横断的な探究型教育課程の実践研究を実施。	3,921
スクールロイヤー等法務相談事業費	教育現場における法務相談体制を強化するため、スクールロイヤーの設置などを実施。	854
地域学校協働体制強化事業費	地域学校協働活動推進員などの配置促進に向けた取り組みを実施。	4,053

(5) 先進地「やまなし」を叶える道

① 地域経済の収益力向上

事業名	内容	金額
コーポレートブランド「やまなし」推進事業費	地域経済の活性化を図るため、本県のブランド価値向上に向けた取り組みを実施。	92,650
デザイン思考醸成事業費	「デザイン思考」の活用により、社会的課題の解決を図るため、県民や県内企業への普及啓発などを実施。	748
「大阪・関西万博」出展事業費	大阪・関西万博において、本県の魅力を国内外に発信するため、プロモーション動画の制作などを実施。	32,456
リニアやまなしビジョン実証実験サポート事業費	スタートアップ企業が有する最先端技術などによる新たな産業、雇用を創出するための実証実験を支援。	80,000
森林組合経営基盤強化支援事業費	森林組合の経営基盤強化に向けた取り組みを実施。	1,992
金川の森公園施設長寿命化対策事業費	維持管理費の縮減などを図るため、計画的な修繕を実施。	78,137
やまなしスタートアップ推進事業費	資金調達支援などスタートアップ企業の創出・誘致・定着を図る取り組みを実施。	105,707
やまなしスタートアップ支援拠点整備事業費	スタートアップ企業の支援拠点を整備。	1,241,585
やまなしスタートアップ支援拠点プレスタジオ事業費	支援拠点の円滑な始動に向けた取り組みを実施。	36,455
やまなしイノベーション創出事業費補助金	中小企業の研究開発及び小規模事業者の経営革新や事業承継などに向けた取り組みに対し助成。	40,000
産業集積促進助成金	産業集積の促進及び雇用の創出を図るため、県内に立地して事業を開始した製造業者などに対し助成。	171,967
市町村等工業団地整備促進事業費	企業立地を促進するため、市町村などが行う工業団地造成の取り組みを支援。	569,488

事業名	内容	金額
ジュエリークリエイター魅力発信事業費	本県のブランド力向上を図るため、ジュエリー職人の魅力を発信する取り組みを実施。	12,500
ジュエリーミュージアム費	ジュエリーミュージアムにおける体験事業などを実施。	22,853
美酒美県やまなし需要拡大事業費	付加価値の高い商品を好む消費者などをターゲットとしたプロモーションなどを実施。	7,410
やまなしの夏服普及促進事業費	県産織物の販路拡大を図るため、本県ならではの新しい夏服のプロモーションを実施。	6,500
観光産業チャレンジ支援事業費	地域の魅力向上や課題解決に取り組む事業者などを支援。	23,400
「おいしい未来へ やまなし」推進事業費	県産農畜水産物の消費拡大や生産者の所得向上を図るための取り組みを実施。	40,410
データ農業技術確立・普及事業費	篤農家の高度な栽培技術を可視化し、高品質な農産物を安定的に生産できる技術の開発、普及を実施。	13,918
ワイン産地確立推進事業費	醸造用ぶどうの生産拡大、県産ワインの高品質化、消費拡大に向けた取り組みを実施。	30,606
「やまなし野菜」産地強化事業費補助金	野菜産地の維持・発展を図るため、本県の特徴ある野菜の生産力強化に向けた取り組みに対し助成。	1,500
食肉流通センター施設整備費補助金	高度な衛生管理基準に適合した食肉処理施設の整備に対し助成。	4,785
富士の介生産拡大事業費補助金	県が開発した「富士の介」の生産拡大を図るため、養殖池の整備に対し助成。	17,500
第26回米・食味分析鑑定コンクール国際大会開催費補助金	県産米の魅力発信や品質向上を図るため、令和6年12月の国際大会の開催に対し助成。	3,000
やまなしモデルP2Gシステム推進事業費	水素を活用した地域におけるグリーントランスフォーメーション(GX)を推進するための取り組みを実施。	3,403,413

② 文化芸術の振興

事業名	内容	金額
地域振興資金魅力向上事業貸付金(市町村振興資金)	市町村が行う施設改修事業に対し資金を貸付。	300,000
障害者文化芸術活動推進事業費	障害者が心豊かに生きがいをもって生活できるよう、文化芸術活動への参加を推進。	15,453
「ワイン県やまなし」美酒・美食推進事業費	県産食材を活用した新たな食ブランドの確立と、県産ワインを活用したPRを実施。	83,326
国際音楽交歓コンサート2024開催費	県民に優れた芸術鑑賞の機会を提供するため、クラシックコンサートを開催。	5,500

事業名	内容	金額
文化芸術推進基本計画策定費	今後の文化芸術振興の目指すべき方向性を検討するため、文化芸術推進基本計画を策定。	820
やまなしメディア芸術AWARD開催費	国内外から公募するメディア芸術作品のコンテストなどを実施。	30,237

③ スポーツの振興

事業名	内容	金額
スポーツコミッション事業費補助金	コミッションが行うスポーツの成長産業化に向けた取り組みに対し助成。	17,032
「トレッキング×歴史の道」付加価値創出事業費	スポーツに神社仏閣などの文化財をつなぐ「歴史の道」の要素を取り入れた観光商品の開発などを支援。	4,206
パラスポーツ普及環境整備事業費	身近な地域でパラスポーツに親しむ機会の拡充を図るための取り組みを実施。	7,998
第78回国民スポーツ大会関東ブロック大会開催費	第78回国民スポーツ大会の関東ブロック大会を開催。	76,165
サイクル王国やまなし推進事業費	安全で快適な自転車利用環境を創出するための取り組みを実施。	5,999
全国高等学校総合体育大会準備費	令和9年度の本県を含む南関東ブロックでの開催に向けた取り組みを実施。	1,777
部活動地域移行推進事業費	中学校部活動の地域移行に向けた取り組みを実施。	30,208

○ 行財政改革の取り組み

① 全ての県民・あらゆる主体との連帯に基づく県政の推進

事業名	内容	金額
人口減少危機対策推進事業費	現状や将来への影響について認識を共有するとともに、集合知を発揮し人口ビジョンの在り方を検討。	24,180
知事と語る会開催費	首都圏に在住する本県にゆかりのある財界人などと知事が意見交換を実施。	1,668
戦略的広報推進事業費	県政情報の発信力を強化し、機動的な広報を推進する取り組みを実施。	160,017
戦略的情報発信強化事業費	県民の理解や関心を深めるため、県政の重要施策や考え方をわかりやすく発信。	20,892

事業名	内容	金額
対話活動費	「知事と語る やまなしづくり」の開催。	637
全国過疎問題シンポジウム開催費	過疎地域の課題解決に向け、全国の取り組みに触れ、将来を考える契機とするためのシンポジウムを開催。	6,000
市町村振興資金貸付金	市町村が行う公共施設の整備などに資金を貸付。	2,000,000

② 県有資産や地域資源の可能性の発揮

事業名	内容	金額
やまなし教育環境・介護基盤整備基金積立金	法人県民税法人税割の超過課税分などを財源として基金に積み立てを実施。	916,211
ふるさと納税市町村支援事業費	県全体の寄附金受入額の増加を図るため、市町村が行う新たな特産品の開発などを支援。	10,000
企業版ふるさと納税促進対策事業費	コンサルティング事業者による企業への働きかけなどを実施。	4,400
やまなし教育環境・介護基盤整備基金事業費	きめ細かで質の高い教育の環境や介護待機者ゼロを実現する基盤の整備を図るための事業を実施。	1,367,719

③ 時代の変化に対応した県庁マネジメントの実践

事業名	内容	金額
データ利活用基盤活用促進事業費	県が保有するデータを官民で利活用するため、データプラットフォームの機能を強化。	41,558
総務事務センター設置準備費	総務事務を集中的に執行するセンターの設置準備を実施。	25,127
林政DX強化事業費	デジタル技術を活用した林業分野の業務効率化に向けた取り組みを実施。	7,056
農業改良資金債権管理事業費	弁護士法人などの専門性を活用し、農業改良資金の債権管理回収業務を実施。	217

令和5年度補正予算のあらまし

1 12月補正予算の概要

12月補正予算は、

- 1 新たな補正要因で緊急を要するもの
- 2 事業計画に基づき、今回計上することが予定されていたもの
- 3 人事委員会勧告に基づく職員給与費の補正
- 4 物価高騰対策に係るもの

等を中心として、一般会計363億4,120万円、特別会計22億4,147万円、企業会計11億8,010万円を計上しました。その主な内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担 当 部 局	金 額	内 容	
人口減少危機対策本部事務局	42,411	人口減少危機対策研究費	42,411
知 事 政 策 局	7,026	県広報誌「ふれあい」等発行費	7,026
県 民 生 活 部	50,000	省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金	50,000
総 務 部	50,550	ふるさと納税促進対策事業費	50,000
		訟務管理費	550
防 災 局	10,900	富士山火山防災対策共創事業費	10,900
福 祉 保 健 部	2,780,541	戦没者納骨堂維持管理事業費	11,365
		生活困窮者自立支援機能強化事業費補助金	1,958
		福祉施設等物価高騰対策光熱費等支援金	2,031,592
		介護職員等処遇改善支援事業費	558,726
		省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金	176,900
子 育 て 支 援 局	89,695	児童家庭支援センター多機能化モデル事業費補助金	7,000
		子どもの貧困対策推進事業費	12,380
		福祉施設等物価高騰対策光熱費等支援金	47,215
		省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金	23,100
林 政 部	2,919,486	県有地賃料改定等対策事業費	1,100
		省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金	22,000
		防災・減災、県土強靱化等を推進する公共事業費	2,896,386
環 境 ・ エ ネ ル ギ ー 部	857,159	県有施設LED照明機器整備事業費	498,711
		再エネ設備導入支援事業費補助金	271,448
		公共交通電気自動車等導入支援事業費補助金	87,000
産 業 労 働 部	1,797,577	省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金	1,600,000
		豊かさ共創スリーアップ推進事業費	27,577
		賃金アップ環境改善事業費補助金	170,000

担 当 部 局	金 額	内 容
観光文化・スポーツ部	8,645	富士山保全協力金積立金 8,472 障害者スポーツ用具・環境整備事業費補助金 173
農 政 部	3,983,097	重要病害虫防除費 8,655 省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金 308,000 施設園芸等経営強化支援事業費補助金 105,000 畜産経営基盤パワーアップ事業費補助金 62,000 やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 284,885 県立牧場管理業務委託料 22,895 豚肉品質向上事業費 5,044 防災・減災、県土強靱化等を推進する公共事業費 3,186,618
県 土 整 備 部	21,849,054	防災・減災、県土強靱化等を推進する公共事業費 21,849,054
警 察 本 部	9,000	防犯カメラ設置促進補助金 9,000
給 与 改 定 費	1,421,846	職員給与改定 1,421,846 人事委員会勧告を踏まえた給与改定 改 定 率 1.0% 期末・勤勉手当 4.50 月 (改定前 4.40 月) 実 施 時 期 5.4.1

(2) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	金 額	内 容
恩賜県有財産特別会計	818,847	造林費 266,000 林道費 552,847
集中管理特別会計	1,422,623	給与管理費 1,422,623

(3) 企業会計

(単位：千円)

会 計 名	金 額	内 容
電 気 事 業 会 計	227,600	機械装置設置費 127,600 出資金 100,000
流域下水道事業会計	952,499	流域下水道建設費 952,499

2 2月臨時補正予算の概要

2月臨時補正予算は、県が被告となる訴訟の追行に要する予算を計上しました。

その結果、補正額は、一般会計 55 万円となっています。

その内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担 当 部 局	金 額	内 容	
総 務 部	550	訟務管理費	550

3 2月補正予算の概要

2月補正予算は、

1 国の補正予算に係るもの

2 年度内に処理を要する緊急やむを得ないもの

等を中心として、一般会計△41億9,828万円、特別会計36億5,412万円、企業会計5,069万円を計上しました。その主な内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担 当 部 局	金 額	内 容	
感 染 症 対 策 セ ン タ ー	247,788	感染症措置費	53,700
		ホームケア事業費	194,088
県 民 生 活 部	85,920	高等学校等就学支援金交付事業費	85,920
男女共同参画・共生社会推進統括官	198,276	旧びゅあ峡南解体工事費	198,276
総 務 部	2,012,414	やまなし教育環境・介護基盤整備基金積立金	162,373
		県債管理基金積立金	1,840,000
		訟務管理費	10,041
福 祉 保 健 部	1,125,179	後期高齢者医療財政安定化基金貸付事業費	870,000
		障害児(者)福祉施設整備費補助金	215,260
		障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業費補助金	1,831
		障害福祉分野のICT導入モデル事業費	2,534
		障害児通所支援事業所等性被害防止設備整備事業費補助金	1,500
		猫の不妊・去勢手術費補助金	28,054
		就職氷河期世代ひきこもり支援推進事業費	6,000
子 育 て 支 援 局	62,283	保育人材確保対策貸付事業費補助金	62,283

担当部局	金額	内 容	
林 政 部	3,165	県有地賃料改定等対策事業費	3,165
農 政 部	33,186	地籍調査事業費負担金	33,186
教 育 委 員 会	587,621	公立学校情報通信機器整備基金積立金	483,403
		D Xハイスクール推進事業費	100,000
		こころの健康観察アプリ等導入促進事業費	4,218
給 与 改 定 費	196,639	会計年度任用職員給与改定 国の非常勤職員の給与改定を踏まえた給与改定 実 施 時 期 5.4.1	196,639

(2) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	金 額	内 容	
恩賜県有財産特別会計	△ 14,278	総務費	2,570
		保護管理費	171
		林道費	△ 11,565
		林道災害復旧費	△ 28,248
		交付金	22,794
市町村振興資金特別会計	△ 470,000	市町村振興資金貸付金	△ 470,000
県 税 証 紙 特 別 会 計	179,264	自動車税繰出金	179,264
集 中 管 理 特 別 会 計	△ 842,494	給与管理費	△ 842,494
公 債 管 理 特 別 会 計	2,533,138	元利償還金	2,560,302
		公債諸費	△ 24,875
		運用益積立金	△ 2,289
国民健康保険特別会計	2,268,485	保険給付費等交付金	785,250
		前期高齢者納付金	9,222
		後期高齢者支援金	△ 127,124
		国民健康保険財政安定化基金積立金	990,065
		国庫支出金等償還費	611,072

(3) 企業会計

(単位：千円)

会 計 名	金 額	内 容	
地 域 振 興 事 業 会 計	60,696	丘の公園維持管理費	60,696
流 域 下 水 道 事 業 会 計	△ 10,007	業務費	440
		総係費	1,469
		支払利息及び企業債取扱諸費	△ 9,925
		企業債償還金	△ 1,991

4 令和5年度最終予算規模

令和5年度の最終予算規模は、次のとおりです。

令和5年度予算総括表

(単位：千円)

会 計 名	当 予 算 額	5月臨時補正 予 算 額	6月補正 予 算 額	9月補正 予 算 額	12月補正 予 算 額	2月臨時補正 予 算 額	2月補正 予 算 額	その他補正 予 算 額※	計
一 般 会 計	498,840,747	550	50,729,832	3,514,406	36,341,195	550	△ 4,198,281	907,353	586,136,352
特 別 会 計									
恩賜県有財産	6,881,923		940,404	35,666	818,847		△ 14,278		8,662,562
災害救助基金	264,565								264,565
母子父子寡婦福祉資金	143,145								143,145
中小企業近代化資金	2,197,071								2,197,071
市町村振興資金	1,190,358		750,000				△ 470,000		1,470,358
県税証紙	761,737						179,264		941,001
集中管理	103,076,232				1,422,623		△ 842,494		103,656,361
林業・木材産業改善資金	84,005								84,005
公債管理	123,421,828						2,533,138		125,954,966
国民健康保険	76,428,708						2,268,485		78,697,193
計	314,449,572		1,690,404	35,666	2,241,470		3,654,115		322,071,227
企 業 会 計									
電気事業	8,392,806			506,000	227,600				9,126,406
温泉事業	170,987								170,987
地域振興事業	200,525						60,696		261,221
流域下水道事業	11,537,742		△ 298,549		952,499		△ 10,007		12,181,685
計	20,302,060		△ 298,549	506,000	1,180,099		50,689		21,740,299

※その他補正予算額 内訳

4月25日専決 やまなし子育て世帯生活支援特別給付金等 907,353千円

令和5年度一般会計予算額

(歳入)

(単位：千円)

款	当初予算額	5月臨時補正 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月臨時補正 予算額	2月補正 予算額	その他補正 予算額※	最終 予算額	構成比 (%)
1 県 税	98,545,306						1,750,766		100,296,072	17.1
2 地方消費税金 清算	43,834,837						△ 1,759,291		42,075,546	7.2
3 地方譲与税	15,612,124						709,041		16,321,165	2.8
4 地方特例 交付金	484,001						10,255		494,256	0.1
5 地方交付税	134,669,000	550	5,869,001	933,143	2,260,680	550	2,865,183		146,598,107	25.0
6 交通安全対策 特別交付金	238,000								238,000	0.0
7 分担金及び 負担金	1,947,492		499,412		723,219		△ 296,610		2,873,513	0.5
8 使用料及び 手数料	7,000,005						△ 8,556		6,991,449	1.2
9 国庫支出金	58,662,309		25,297,584	853,393	20,163,878		△ 4,620,973	907,353	101,263,544	17.3
10 財産収入	592,961			7			178,061		771,029	0.1
11 寄附金	170,252		22,000	116,000	8,645		550,944		867,841	0.1
12 繰入金	10,388,145		2,571,423	142,671			△ 7,788,190		5,314,049	0.9
13 繰越金	1						9,273,107		9,273,108	1.6
14 諸収入	93,351,314		139,412	411,192	278,773		△ 3,902,018		90,278,673	15.4
15 県債	33,345,000		16,331,000	1,058,000	12,906,000		△ 1,160,000		62,480,000	10.7
合計	498,840,747	550	50,729,832	3,514,406	36,341,195	550	△ 4,198,281	907,353	586,136,352	100.0

(歳出)

款	当初予算額	5月臨時補正 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月臨時補正 予算額	2月補正 予算額	その他補正 予算額※	最終 予算額	構成比 (%)
1 議会費	1,031,671		17,866		6,036		△ 45,821		1,009,752	0.2
2 総務費	33,600,458	550	1,904,216	859,830	1,123,551	550	△ 919,382		36,569,773	6.2
3 民生費	60,339,594		12,567,562	178,677	2,851,223		493,615	907,353	77,338,024	13.2
4 衛生費	25,543,984		1,882,760	729,278	79,046		1,318,495		29,553,563	5.0
5 労働費	1,900,107		772,347	10,000	253,655		△ 240,903		2,695,206	0.5
6 農林水産業費	21,045,228		5,679,660	141,361	7,277,551		△ 470,174		33,673,626	5.7
7 商工費	76,428,727		3,034,774	1,394,773	1,617,519		△ 3,584,630		78,891,163	13.5
8 土木費	57,059,354		23,958,962	34,679	21,907,745		△ 6,133		102,954,607	17.6
9 警察費	21,689,000		391,252		240,142		191,880		22,512,274	3.8
10 教育費	87,195,409		520,433	25,523	984,727		△ 961,314		87,764,778	15.0
11 災害復旧費	2,813,484			140,285			△ 1,550,589		1,403,180	0.2
12 公債費	71,324,026						2,537,715		73,861,741	12.6
13 諸支出金	38,369,705						△ 961,040		37,408,665	6.4
14 予備費	500,000								500,000	0.1
合計	498,840,747	550	50,729,832	3,514,406	36,341,195	550	△ 4,198,281	907,353	586,136,352	100.0

※その他補正予算額 内訳

4月25日専決 やまなし子育て世帯生活支援特別給付金等 907,353千円

令和5年度一般会計予算性質別分析表

(単位：千円)

区 分	当初予算額	5月臨時補正 予 算 額	6月 補 正 予 算 額	9月 補 正 予 算 額	12月 補 正 予 算 額	2月臨時補正 予 算 額	2月 補 正 予 算 額	その他補正 予 算 額※	最 終 予 算 額	構成比 (%)
1 行政経費	263,976,989	550	11,780,481	1,477,903	4,981,528	550	△ 1,832,126	907,353	281,293,228	48.0
(1) 人件費	109,545,878		5,704		1,427,718		345,270		111,324,570	19.0
ア 議員・委員等報酬手当	3,712,479		5,044		5,081		97,620		3,820,224	0.7
イ 基本給	55,189,661				592,277		△ 143,305		55,638,633	9.5
ウ その他の手当	27,142,786		373		702,949		△ 491,401		27,354,707	4.7
エ 職員共済組合負担金	17,380,878				127,397		△ 215,799		17,292,476	2.9
オ 退職金	5,458,960						1,102,390		6,561,350	1.1
カ 恩給及び退職年金	19,933						△ 5,452		14,481	0.0
キ その他	641,181		287		14		1,217		642,699	0.1
(2) 物件費	30,379,576		2,919,923	273,290	624,921		△ 2,736,794	550	31,461,466	5.4
(3) 維持補修費	1,555,609		423,725	8,041			△ 13,000		1,974,375	0.3
(4) 扶助費	8,356,921		131,330				158,280	118,500	8,765,031	1.5
(5) 補助費等	114,139,005	550	8,299,799	1,196,572	2,928,889	550	414,118	788,303	127,767,786	21.8
2 投資的経費	66,625,765		36,530,157	1,888,865	31,351,195		△ 2,814,832		133,581,150	22.8
(1) 普通建設事業費	63,812,281		36,530,157	1,748,580	31,351,195		△ 1,264,243		132,177,970	22.6
ア 補助事業費	34,671,135		21,445,236	926,083	28,085,327		△ 1,247,324		83,880,457	14.3
イ 単独事業費	25,627,342		15,084,921	822,497	3,265,868		△ 647,036		44,153,592	7.6
ウ 国直轄事業費負担金	3,513,804						630,117		4,143,921	0.7
(2) 災害復旧事業費	2,813,484			140,285			△ 1,550,589		1,403,180	0.2
ア 補助事業費	2,543,034			11,880			△ 1,500,639		1,054,275	0.2
イ 単独事業費	220,500			128,405					348,905	0.0
ウ 国直轄事業費負担金	49,950						△ 49,950			
3 公債費	71,203,736						2,562,590		73,766,326	12.6
4 積立金	4,592,875		2,119,194	147,638	8,472		913,903		7,782,082	1.3
5 投資及び出資金			60,000						60,000	0.0
6 貸付金	86,317,057						△ 2,780,544		83,536,513	14.2
7 繰出金	5,624,325		240,000				△ 247,272		5,617,053	1.0
8 予備費	500,000								500,000	0.1
計	498,840,747	550	50,729,832	3,514,406	36,341,195	550	△ 4,198,281	907,353	586,136,352	100.0

※その他補正予算額 内訳

4月25日専決 やまなし子育て世帯生活支援特別給付金等 907,353千円

山梨県財政の中期見通し

(令和6年2月8日)

◎ 基本的事項

< 推計期間及び推計方法 >

- ◎ 令和6年度一般会計当初予算をベースに、令和10年度までの5年間の財政収支の見通しを推計しました。
- ◎ 県税及び実質交付税（地方交付税+臨時財政対策債）をはじめ各年度の数値は、今後の経済情勢、国の地方財政対策等により変動します。

《歳入》

- 実 質 県 税 : 令和6年度予算額と同額で推計
- 実 質 交 付 税 : (地方交付税+臨時財政対策債)
 - ① 令和6年度見込額をベースに、交付税の精算等を反映し推計
 - ② 臨時財政対策債は、近年の発行額等に基づき推計
- 国 庫 支 出 金 : 公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき推計
- 県 債 : 公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき推計

《歳出》

- 人 件 費 : 職員給は、令和6年度予算額をベースに、少人数教育の推進に必要な経費を反映し推計。退職手当は、退職者数見込みに基づき推計、その他は令和6年度予算額と同額で推計
- 公 債 費 : 発行済みの県債の元利償還金に新規発行県債の元利償還金を加算（利率1.9%で推計）
- 扶 助 費 : 過去の伸び率を参考に推計
- 公 共 事 業 費 等 : ① 公共事業費は、令和6年度予算額と同額で推計
② 県単独公共事業費は、令和6年度予算額と同額で推計
- 施 設 整 備 事 業 費 : 公共施設の長寿命化改修など当面予定される事業に基づき推計
- そ の 他 : 社会保障関係費は、厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

1. 概要

<推計結果の概要>

- 人件費は、退職手当について職員の定年の段階的な引き上げに伴う定年退職者数の増減による変動があるものの、今後も低い水準で推移していく見通しです。
- 公債費(※1)は、通常の県債、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債(※2)ともに、推計期間の後半から増加に転じる見通しです。
- 臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高は、今後も減少していく見通しです。
- 社会保障関係費は、高齢化の進展に伴う介護保険関係経費、高齢者医療費の増加などにより、今後も増加していく見通しです。
- 推計の結果、毎年度、相当の財源不足が生じる見通しであり、予算編成に当たっては主要基金(※3)を取り崩して財源不足を解消せざるを得ない状況です。

この主要基金については、執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。

※1：公債費

県債の元利償還に要する経費

※2：臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、地方交付税の代替財源として、地方公共団体に発行が認められる特例地方債(後年度、元利償還金の全額が交付税措置)

※3：主要基金

特定の目的のために積み立てた資金のうち、財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金をいう

山梨県財政の中期見通し(令和6年2月8日)

(単位:億円、%)

		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳入	実質県税	1,115	1,115	0.0	1,115	0.0	1,115	0.0	1,115	0.0	
	実質交付税	1,368	1,393	1.8	1,412	1.4	1,414	0.1	1,414	0.0	
	うち臨時財政対策債	7	22	214.3	22	0.0	22	0.0	22	0.0	
	国庫支出金	499	507	1.6	495	▲ 2.4	495	0.0	500	1.0	
	県債	485	479	▲ 1.2	430	▲ 10.2	457	6.3	451	▲ 1.3	
	その他の歳入	1,573	1,550	▲ 1.5	1,557	0.5	1,550	▲ 0.4	1,563	0.8	
計 A	5,040	5,044	0.1	5,009	▲ 0.7	5,031	0.4	5,043	0.2		

		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳出	義務的経費	1,947	1,881	▲ 3.4	1,870	▲ 0.6	1,862	▲ 0.4	1,919	3.1	
	人件費	1,161	1,123	▲ 3.3	1,138	1.3	1,118	▲ 1.8	1,144	2.3	
	うち職員給 ※1	831	830	▲ 0.1	830	0.0	830	0.0	830	0.0	
	うち退職手当	110	73	▲ 33.6	88	20.5	68	▲ 22.7	94	38.2	
	公債費	703	673	▲ 4.3	645	▲ 4.2	655	1.6	684	4.4	
	扶助費	83	85	2.4	87	2.4	89	2.3	91	2.2	
	投資的経費	883	897	1.6	873	▲ 2.7	874	0.1	861	▲ 1.5	
	うち公共事業費	380	380	0.0	380	0.0	380	0.0	380	0.0	
	うち県単独公共事業費	262	262	0.0	262	0.0	262	0.0	262	0.0	
	うち施設整備事業費	123	137	11.4	113	▲ 17.5	114	0.9	101	▲ 11.4	
	補助費	1,080	1,104	2.2	1,101	▲ 0.3	1,107	0.5	1,118	1.0	
	その他の歳出	1,235	1,242	0.6	1,235	▲ 0.6	1,248	1.1	1,235	▲ 1.0	
計 B	5,145	5,124	▲ 0.4	5,079	▲ 0.9	5,091	0.2	5,133	0.8		

※1 地方公務員共済組合負担金を除く。

財源不足額 C=A-B ※2	▲ 105	▲ 80	▲ 23.8	▲ 70	▲ 12.5	▲ 60	▲ 14.3	▲ 90	50.0
----------------	-------	------	--------	------	--------	------	--------	------	------

※2 令和6年度歳入予算額は、基金繰入金105億円を除いている。

執行段階節減努力等 ※3	50	50	/	50	/	50	/	50	/
最終基金取崩し見込み	▲ 55	▲ 30	/	▲ 20	/	▲ 10	/	▲ 40	/
主要基金残高 ※4	636	606	▲ 4.7	586	▲ 3.3	576	▲ 1.7	536	▲ 6.9

※3 執行段階での経費節減分50億円を見込む。

※4 財政調整基金、県債管理基金(満期一括償還地方債の償還財源として積み立てた額を除く)、公共施設整備等事業基金の残高の合計

県全体の債務残高見込み ※5	9,307	9,173	▲ 1.4	9,034	▲ 1.5	8,927	▲ 1.2	8,801	▲ 1.4
通常の県債・債務保証等残高見込み ※6	6,632	6,661	0.4	6,670	0.1	6,712	0.6	6,736	0.4

※5 臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

※6 臨時財政対策債等を除いた県全体の県債・債務保証等の残高

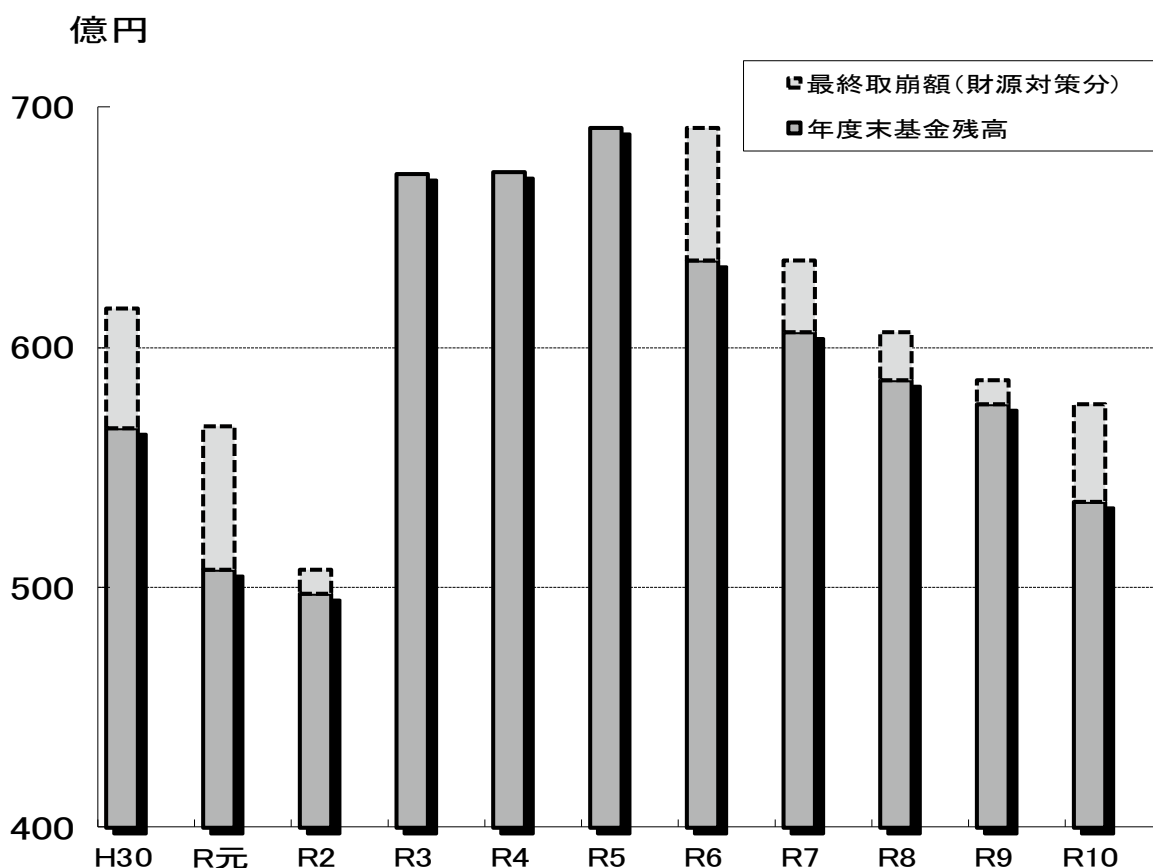
(参考)主要財政指標		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	経常収支比率	89.4	88.6	94.5	92.1	91.0	90.9	93.1
	実質公債費比率	11.5	11.1	10.7	10.2	9.6	9.4	9.5

※ 令和4年度は決算数値。令和5年度以降は、予算額及び予算見込額であくまでも参考数値として仮計算したものである。

2. 主要基金の残高の推移と見通し(平成30年度～令和10年度)

- 予算編成に当たっては、毎年、多額の財源不足が生じ、主要基金の取り崩しを余儀なくされてきました。
- 令和6年度以降は、社会保障関係費などの増加に伴い、60～105億円の財源不足が見込まれる結果となりました。執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。

主要基金残高の推移と見通し



(単位:億円)

	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
財源不足額	155	155	140	145	100	70	105	80	70	60	90
最終取崩額(財源対策分)	50	60	10	0	0	0	55	30	20	10	40
年度末基金残高	566	507	497	672	673	691	636	606	586	576	536

※主要基金＝財政調整基金、県債管理基金(満期一括償還の地方債に係る償還財源分を除く)、公共施設整備等事業基金

※財源不足額＝当初予算編成時に不足した財源を主要基金から繰り入れた額

※最終取崩額＝上記財源不足額のうち、実際に取り崩しを行った額(令和5年度以降は見込み額)

※年度末基金残高＝主要基金の残高の合計。令和5年度までは運用益その他の積立金を反映させた額

令和6年度以降は運用益その他の積立金を反映させていない。

3. 県全体の債務残高の推移と見通し(平成30年度～令和10年度)

○将来にわたって質の高い県民サービスを提供していくためには、健全で持続可能な財政運営を確保していく必要があることから、これまで、通常の県債等残高の計画的な削減に取り組んできました。

○令和5年度については、時限的で、有利な交付税措置のある県債を積極的に活用し、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく公共事業、県単独公共事業等を最大限実施した結果、令和5年度末の県債等残高は、前年度末に比べて57億円増となる6,541億円となる見通しです。

※令和7年度以降の臨時財政対策債の発行額は、近年の発行額等に基づき22億円で推計
その他通常の県債の発行額については、

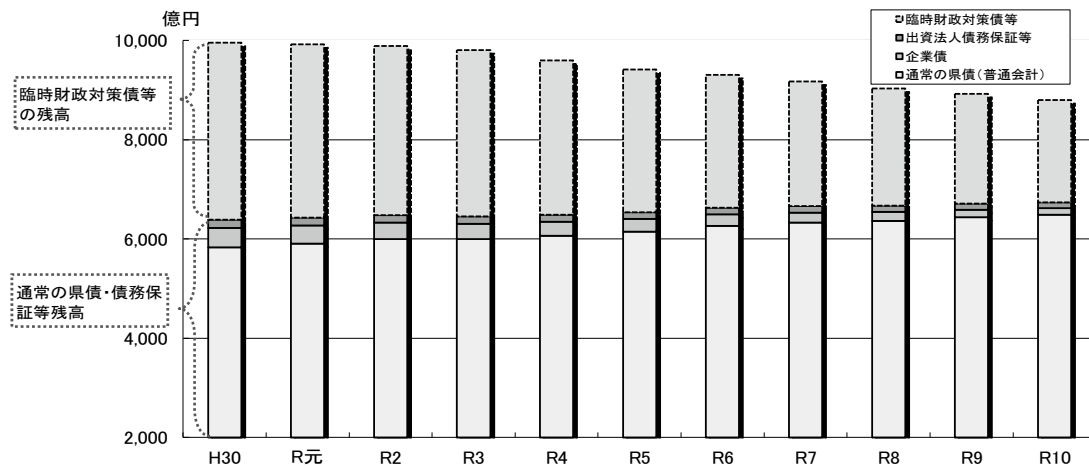
①公共事業費等・・・公共事業費、県単独公共事業費は、令和6年度予算と同額で推計

②施設整備事業費・・・公共施設の長寿命化改修など当面予定される事業に基づき推計

※県債等残高・・・臨時財政対策債等を除いた普通会計の県債に、企業債、出資法人に対する債務保証等の残高を含めた債務

※県全体の債務残高・・・臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

県全体の債務残高の推移と見通し



区 分	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
通常の県債(普通会計)	5,832	5,908	5,995	5,998	6,062	6,150	6,266	6,326	6,365	6,437	6,491
うち一般会計	5,675	5,760	5,846	5,847	5,908	5,990	6,103	6,162	6,199	6,271	6,326
企業債	388	361	334	307	281	255	234	206	179	152	129
出資法人債務保証等	168	161	153	148	141	136	132	129	126	123	116
通常の県債・債務保証等残高	6,388	6,430	6,482	6,453	6,484	6,541	6,632	6,661	6,670	6,712	6,736
臨時財政対策債等	3,564	3,490	3,409	3,354	3,111	2,870	2,675	2,512	2,364	2,215	2,065
合 計	9,952	9,920	9,891	9,807	9,595	9,411	9,307	9,173	9,034	8,927	8,801

※H30からR4は決算額、R5以降は年度末見込額。

○また、総合計画(令和5年度策定)においては、後年度の地方交付税措置を加味した「実質的な県負担を伴う県債等残高」の抑制を図ることを目標としており、令和5年度末の残高は4,827億円、令和6年度末の残高は4,847億円となる見通しです。

区分	H30実績	R元実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5見込	R6見込
実質的な県負担を伴う県債等残高	4,964	5,025	5,053	4,969	4,904	4,827	4,847
一般分		5,009	4,993	4,831	4,687	4,534	4,532
防災・減災、国土強靱化のための対策事業等分		16	60	138	217	293	315

※実質的な県負担を伴う県債等残高・・・県債残高などから後年度地方交付税により措置される額などを控除した額

4. 人件費の推移と見通し(平成19年度～令和10年度)

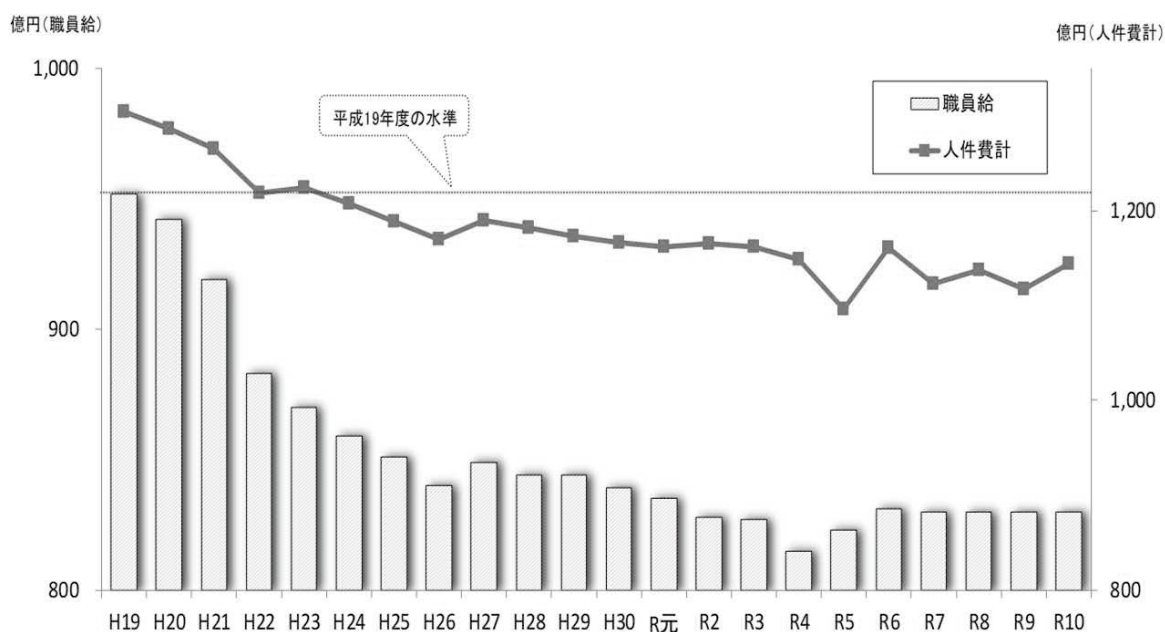
○簡素で効率的な執行体制を確立するため、定員適正化計画(平成19年度策定)等により職員数の純減を行い、人件費の更なる抑制を図ってきました。

○R5.4.1時点の総職員数については、H19.4.1から2,284人減少し、令和5年度の人件費は一般会計予算ベースで平成19年度と比較して208億円減となりました。

年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (R5.4.1)
総職員数:人	14,991	14,746	14,548	13,505	13,337	13,277	13,198	13,195	13,125	13,043	12,962	12,951	12,856	12,760	12,791	12,809	12,707
純減数 ()は累計	-	△245 (△245)	△198 (△443)	△1,043 (△1,486)	△168 (△1,654)	△60 (△1,714)	△79 (△1,793)	△3 (△1,796)	△70 (△1,866)	△82 (△1,948)	△81 (△2,029)	△11 (△2,040)	△95 (△2,135)	△96 (△2,231)	+31 (△2,200)	+18 (△2,182)	△102 (△2,284)
削減率:% (H19.4.1比)	-	△1.6	△3.0	△9.9	△11.0	△11.4	△12.0	△12.0	△12.4	△13.0	△13.5	△13.6	△14.2	△14.9	△14.7	△14.6	△15.2

○人件費については、退職手当について職員の定年の段階的な引き上げのため、2年に一度、定年退職者が生じないこと等による変動があるものの、定員適正化計画に基づく職員数の削減効果等により、平成19年度と比較して170億円程度低い水準で推移していく見通しです。

人件費の推移と見通し(当初予算ベース)



(単位:億円)

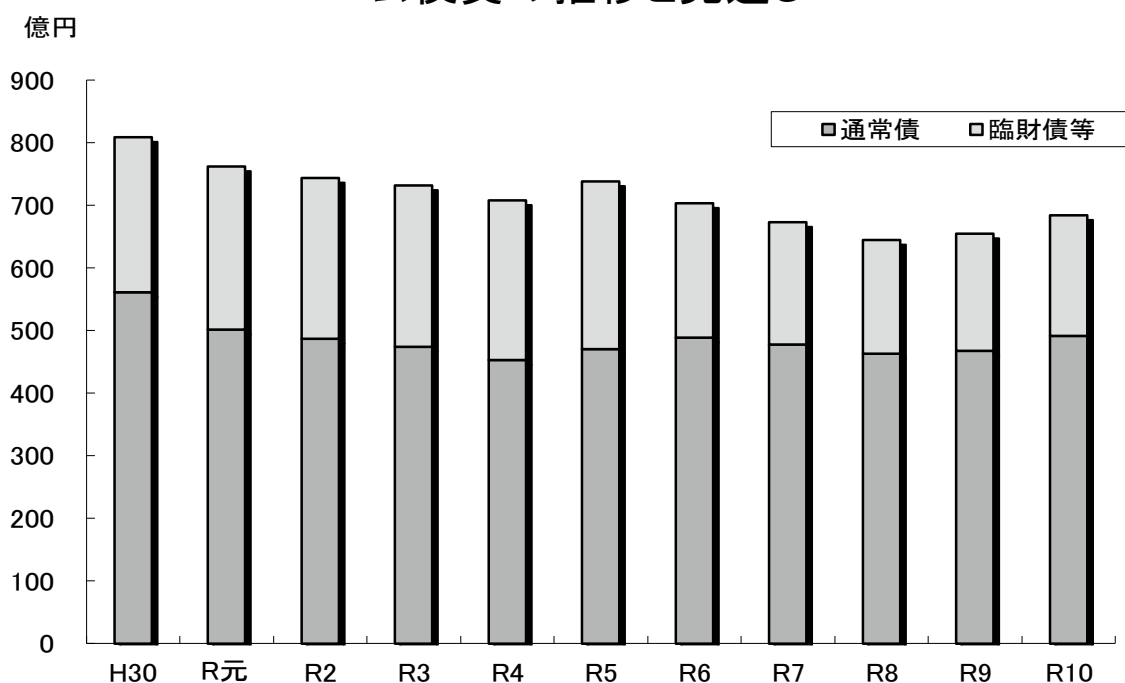
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
職員給	952	942	919	883	870	859	851	840	849	844	844	839	835	828	827	815	823	831	830	830	830	830
退職手当	131	125	134	118	112	117	113	107	120	117	115	113	116	119	120	121	55	110	73	88	68	94
その他	221	219	212	218	242	231	225	223	221	221	214	214	211	218	215	213	218	220	220	220	220	220
人件費計	1,304	1,286	1,265	1,219	1,224	1,207	1,189	1,170	1,190	1,182	1,173	1,166	1,162	1,165	1,162	1,149	1,096	1,161	1,123	1,138	1,118	1,144

5. 公債費の推移と見通し(平成30年度～令和10年度)

○公債費は、県債等残高の削減に努めてきましたが、借入想定利率の上昇に加え、近年実施している防災・減災、県土強靱化に資する公共事業等で発行した県債の償還が本格化することから、推計期間後半には増加に転じる見通しです。

○推計期間最終年度の令和10年度には、684億円と見込まれ、令和6年度に比べ、19億円程度減少する見込みです。

公債費の推移と見通し



(単位:億円)

	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
通常債	561	502	487	474	453	470	489	478	463	468	492
臨財債等	248	260	257	258	255	268	214	195	182	187	192
公債費計	809	762	744	732	708	738	703	673	645	655	684

<推計方法>

発行済みの県債の元利償還金に、今後新たに発行する県債の元利償還金推計額を加算

<前提条件>

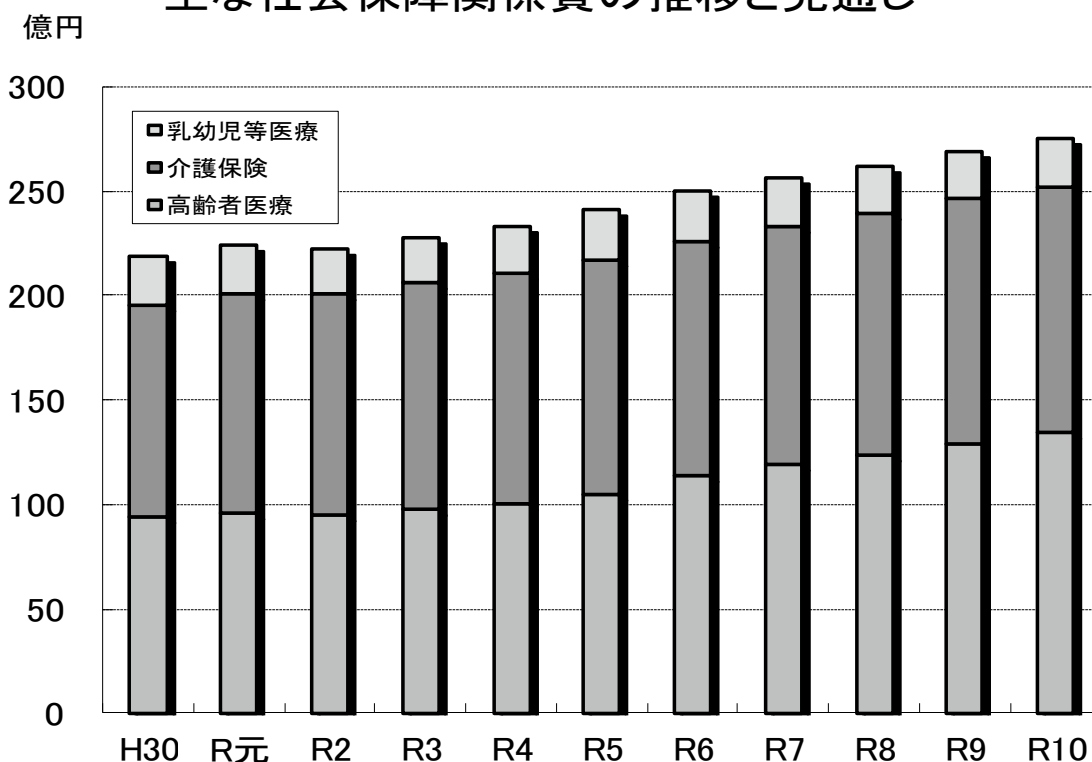
設定利率:1.9%

6. 主な社会保障関係費の推移と見通し(平成30年度～令和10年度)

○社会保障関係費については、①乳幼児・重度心身・ひとり親家庭医療費関係経費、②介護保険関係経費、③高齢者医療費について推計を行いました。

○高齢化の進展などにより、介護保険関係経費、高齢者医療費が大幅に増加することから、推計期間最終年度の令和10年度には、令和6年度と比べ、25億円程度増加する見込みです。

主な社会保障関係費の推移と見通し



(単位: 億円)

	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
乳幼児等医療	24	23	21	22	22	24	24	23	23	23	23
介護保険	101	105	106	108	111	112	112	114	115	117	118
高齢者医療	94	96	95	98	100	105	114	119	124	129	134
合計	219	224	222	228	233	241	250	256	262	269	275

※社会保障関係費は厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

企業会計予算のあらまし

1 公営企業の概要

地方公営企業法の適用を受けて地方公共団体の行政の一環として経営する事業をいい、常に企業としての能率的経営を保持し、その経済性を発揮して公共の福祉の増進に努めています。

企業の経理については、官公庁会計における現金主義会計と異なり、民間企業と同様に発生主義会計を採用して経営成績及び財政状態を明らかにしております。

県が経営する事業は、次の4事業です。

電気事業—純国産エネルギーである水力発電の確保と地域の開発を目的とする電気事業は、早川水系6発電所、笛吹川水系11発電所及び塩川発電所、塩川第二発電所、若彦トンネル湧水発電所、深城発電所、大城川発電所、朝穂堰浅尾発電所、重川発電所、峡東水道第一発電所、峡東水道第二発電所、西山ダム発電所、ふじのしずく発電所の計28発電所を運転しています。

温泉事業—源泉の保護と地域の観光振興を目的として、笛吹市石和地域において温泉給湯事業を運営しています。

地域振興事業—八ヶ岳南麓に子どもからお年寄りまですべての人々が楽しめる「丘の公園」（総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設）を運営しています。

流域下水道事業—生活環境の改善や公共用水域の水質保全に資するため、富士北麓流域、峡東流域、釜無川流域、桂川流域の4つの処理場において12市5町2村の下水処理を行っております。

令和6年度当初予算

(単位：千円)

会計名	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収入	支出	収入	支出
電気事業	10,437,434	7,561,265	830,547	6,321,660
温泉事業	133,711	140,481	10	49,034
地域振興事業	160,031	113,012	10	64,871
流域下水道事業	8,396,199	8,350,286	2,567,713	3,666,515
計	19,127,375	16,165,044	3,398,280	10,102,080

2 電気事業

① 事業の概要

各発電所の概要は次のとおりです。

No.	発電所名	型式	出力 (kW)	電力量 (MWh)	建設費 (千円)	制御方法		共同事業	運転開始時
						当初	現状		
1	西山	ダム水路	18,800	93,449	2,320,000	常監	遠監	砂防	昭 32. 4
2	奈良田第一	水路	27,600	105,287	4,170,000	常監	遠監		昭 36. 9
3	奈良田第二	水路	4,600	15,703	890,000	遠監	遠監		昭 36. 9
4	野呂川	水路	20,300	90,752	3,272,000	常監	遠監	砂防	昭 38. 12
5	藤木	水路	1,900	26,124	376,000	常監	遠監		昭 41. 4
6	琴川第一	水路	900			常監	遠監		昭 41. 4
7	琴川第二	水路	660			常監	遠監		昭 41. 4
8	鼓川	水路	380			常監	遠監		昭 41. 4
9	小屋敷第一	水路	1,300			常監	遠監		昭 41. 4
10	小屋敷第二	水路	900			常監	遠監		昭 41. 4
11	広瀬	ダム	3,200	8,253	604,000	遠監	遠監	治水	昭 50. 3
12	天科	水路	13,600	43,335	2,240,000	遠監	遠監	水道用水	昭 50. 3
13	柚ノ木	水路	18,100	47,460	4,386,000	常監	遠監	農業用水	昭 50. 5
14	湯島	水路	2,000	6,154	1,838,000	遠監	遠監		昭 58. 4
15	奈良田第三	水路	2,500	10,241	2,885,000	遠監	遠監		昭 60. 4
16	下釜口	水路	960	4,841	1,754,000	遠監	遠監		昭 63. 4
17	塩川	ダム	1,100	5,183	1,034,000	遠監	遠監	治水 農業用水	平 10. 4
18	琴川第三	ダム水路	1,100	5,016	903,000	遠監	遠監	治水 水道用水	平 20. 4
19	塩川第二	水路	82	520	70,000	随巡	随巡		平 22. 4
20	若彦トンネル湧水	水路	80	510	100,000	随巡	随巡		平 22. 4
21	深城	ダム	340	1,824	441,000	随巡	随巡	治水 水道用水	平 24. 4
22	大城川	水路	49	375	165,000	随巡	随巡		平 26. 9
23	朝穂堰浅尾	水路	12	45	38,000	随巡	随巡		平 27. 4
24	重川	水路	110	590	525,000	随巡	随巡		平 29. 6
25	峡東水道第一	水路	100	809	181,000	随巡	随巡		平 31. 4
26	峡東水道第二	水路	35	284	130,000	随巡	随巡		平 31. 4
27	西山ダム	水路	49	330	140,000	随巡	随巡		令 2. 8
28	ふじのしずく	水路	13	62	130,000	随巡	随巡		令 5. 8
合計			120,770	467,147	28,592,000				

常監…常時監視制御方式 遠監…遠隔常時監視制御方式 随巡…随時巡回方式

令和5年度下期目標電力量は、1億7,279万kWh、供給電力量は、1億4,598万kWhで目標の84.5%でした。営業収益は、21億8,664万円の料金収入がありました。なお、水系別供給電力量及び電力料金は、次のとおりです。

発電所別供給電力量及び電力料金

(令和5年10月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：kWh・%・千円)

発電所	項目	電 力 量			電 力 料 金
		目標電力量 (A)	供給電力量 (B)	供給率 (B)/(A)	
早川水系発電所		112,804,000	104,684,912	92.8	2,186,640
笛吹川水系発電所		54,964,500	38,170,844	69.4	
塩川発電所		2,322,000	1,595,115	68.7	
小水力発電所		2,695,000	1,526,985	56.7	
計		172,785,500	145,977,856	84.5	

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
64,275,593	固定資産	
	減価償却累計額	33,260,668
12,475,761	流動資産	
	固定負債	1,529,292
	流動負債	813,007
	繰延収益	2,854,522
1,112,032	収益化累計額	
	資本金	30,307,405
	剰余金	7,546,588
	電気事業収益	5,904,665
4,352,761	電気事業費用	
82,216,147	計	82,216,147

企業債

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

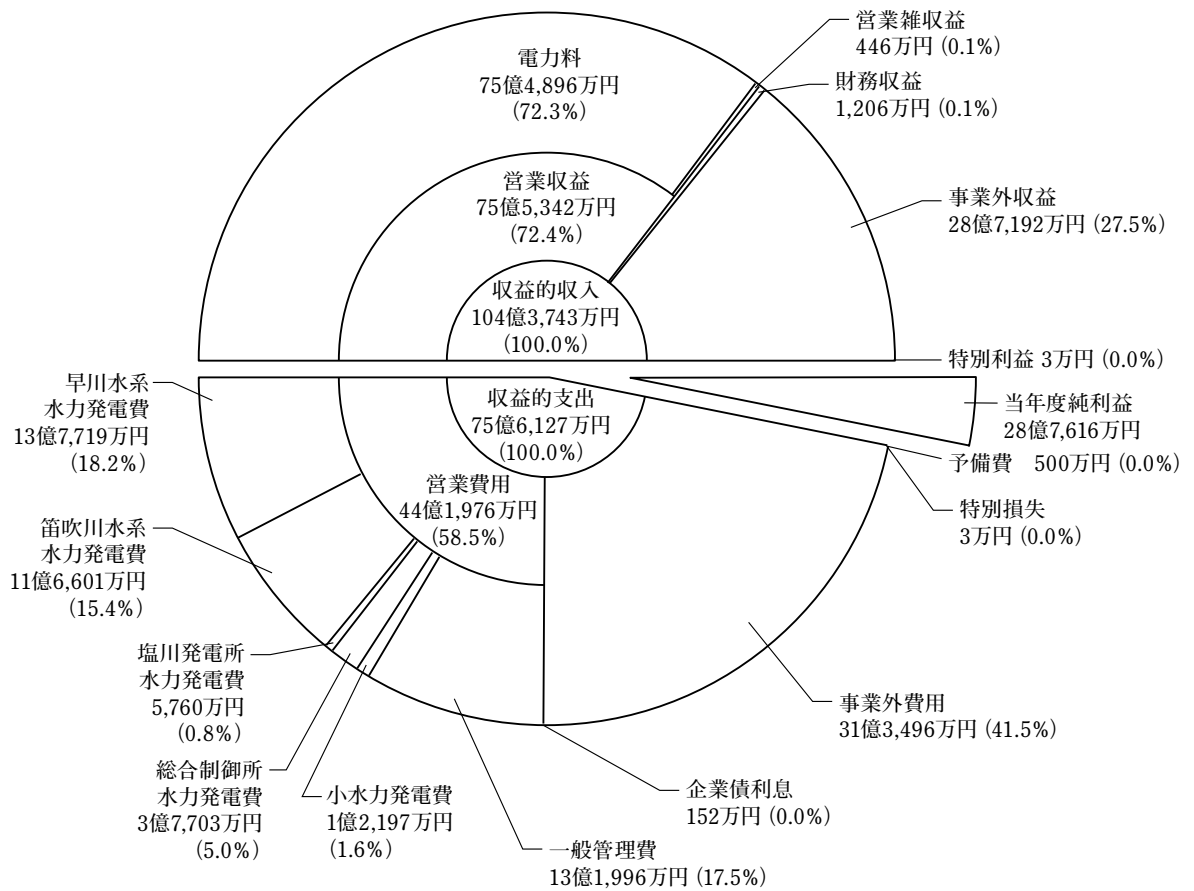
借入先	前年度末残高	当年度中		当年度末残高
		発行額	償還額	
政府資金	87,329		21,031	66,298
計	87,329		21,031	66,298

③ 令和6年度予算の概要

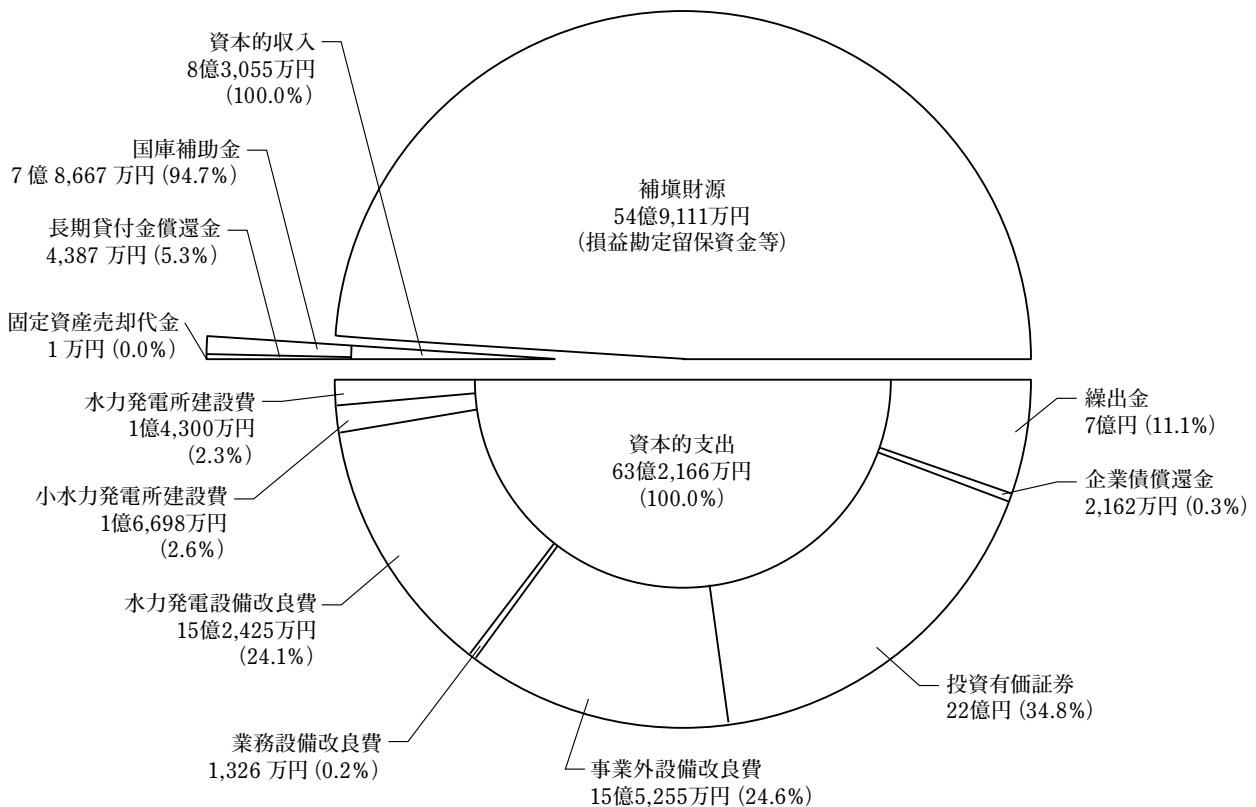
令和6年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入104億3,743万円、支出75億6,127万円、「資本的収入及び支出」で収入8億3,055万円、支出63億2,166万円を計上しています。

なお、電気事業で得られた利益を、環境保全事業、子育て支援事業、教育関係事業等を通し、広く県民に還元するため、7億円を一般会計へ繰り出します。

収益の収入及び支出



資本的収入及び支出



3 温泉事業

① 事業の概要

温泉事業の概要は次のとおりです。

区 分	概 要
給湯方式	循環方式
配湯管延長	10.5km
湧出量	1,656ℓ / 分 (R6年3月末現在)
分湯栓箇所数	27箇所
契約口数	456口

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(令和6年3月31日)

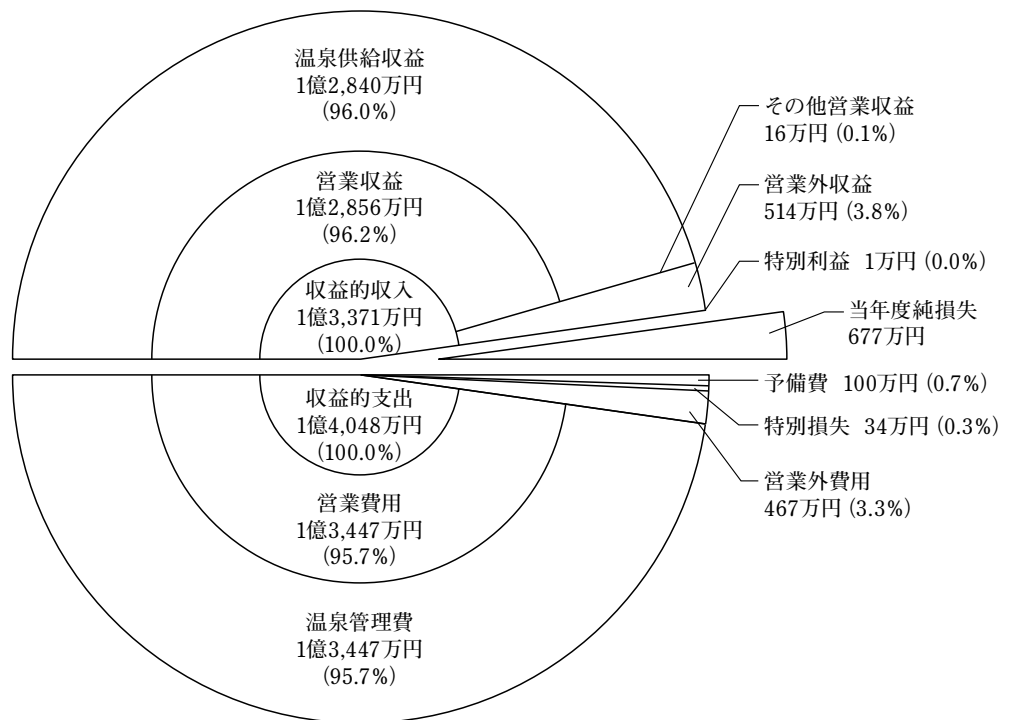
(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
2,063,924	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	1,045,519
498,020	流 動 資 産	
	固 定 負 債	400
	流 動 負 債	27,357
	繰 延 収 益	123,394
44,704	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	1,234,541
	剰 余 金	164,759
	温 泉 事 業 収 益	123,602
112,924	温 泉 事 業 費 用	
2,719,572	計	2,719,572

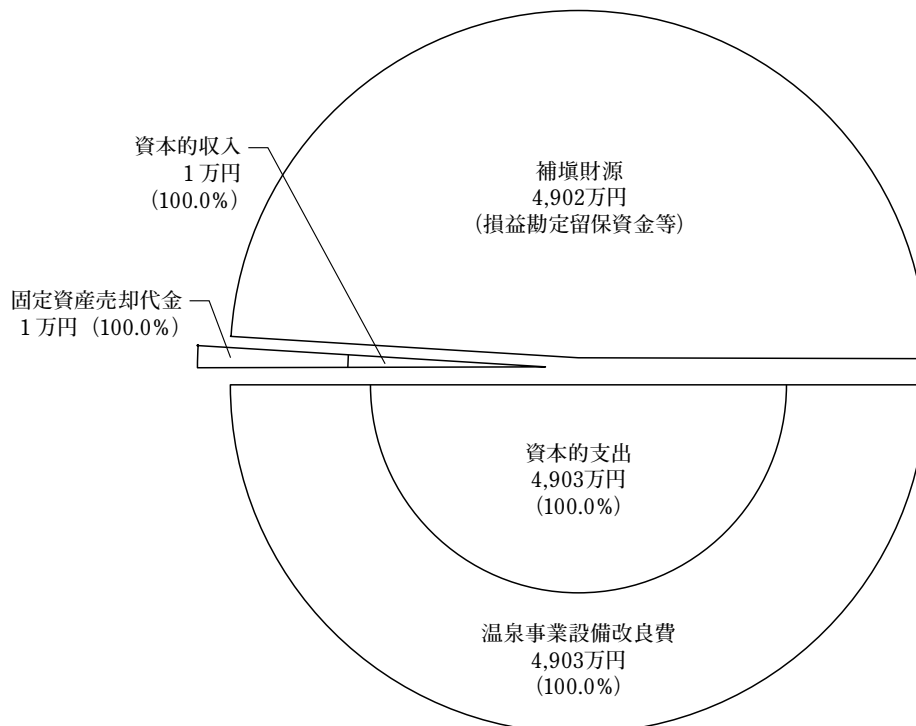
③ 令和6年度予算の概要

令和6年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億3,371万円、支出1億4,048万円、「資本的収入及び支出」で収入1万円、支出4,903万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



4 地域振興事業

① 事業の概要

地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園（総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設）の運営

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(令和6年3月31日)

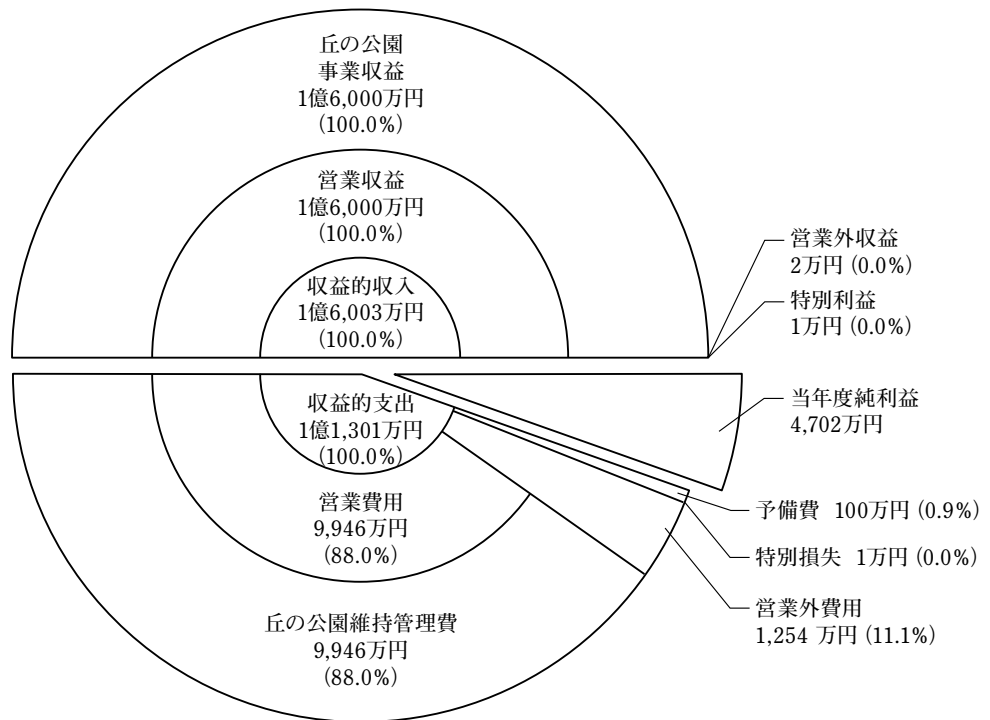
(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
7,194,780	固定資産	
	減価償却累計額	5,101,329
68,216	流動資産	
	固定負債	2,512,412
	流動負債	60,977
	繰延収益	8,138
3,308	収益化累計額	
	資本金	3,247,072
	資本剰余金	10,455
3,663,273	利益剰余金	
	地域振興事業収益	145,494
156,300	地域振興事業費用	
11,085,877	計	11,085,877

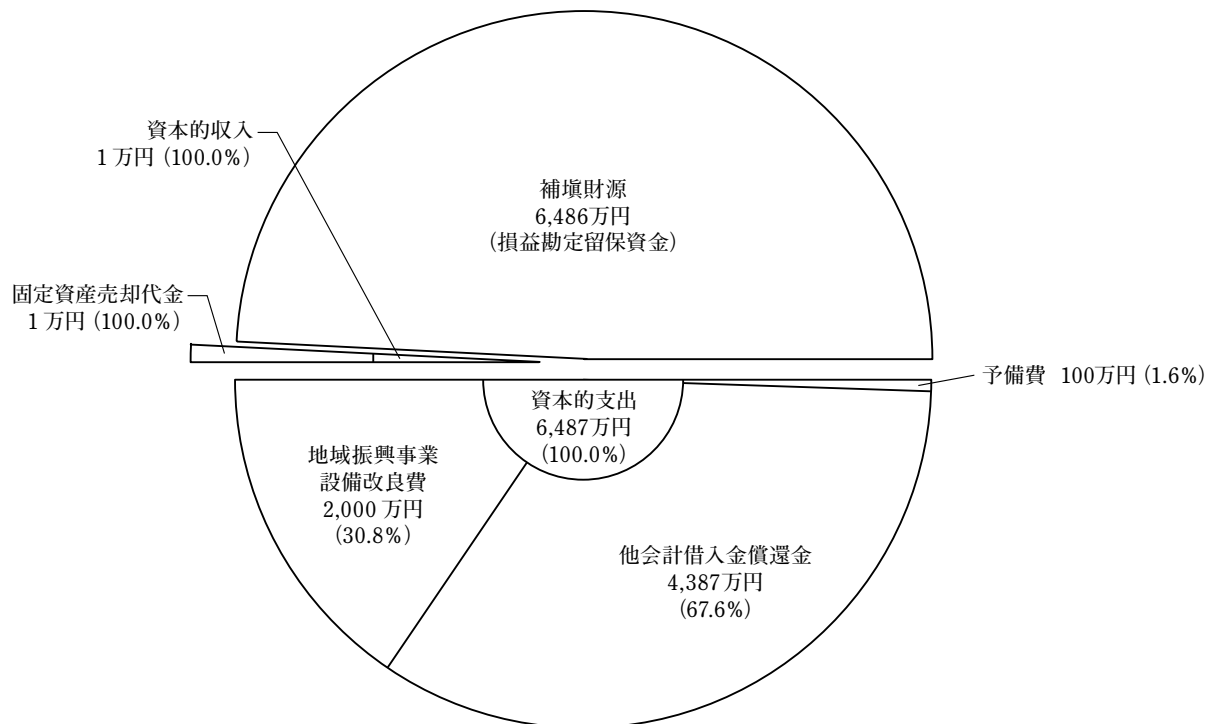
③ 令和6年度予算の概要

令和6年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億6,003万円、支出1億1,301万円、「資本的収入及び支出」で収入1万円、支出6,487万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



5 流域下水道事業

① 事業の概要

流域下水道事業の概要は次のとおりです。

流域	計画面積 (ha)	計画人口 (人)	計画汚水 処 理 量 (m ³ /日)	流域関連市町村	事業計画年度
富士北麓 流域下水道	4,466	70,450	50,600	1市1町2村 富士吉田市、忍野村、 山中湖村、富士河口湖町	昭和50年度から 令和19年度まで
峡東 流域下水道	6,343	106,060	76,600	4市 甲府市、山梨市、笛吹市、 甲州市	昭和52年度から 令和17年度まで
釜無川 流域下水道	8,047	213,090	144,000	4市3町 韮崎市、南アルプス市、 甲斐市、中央市、市川三郷町、 富士川町、昭和町	昭和61年度から 令和17年度まで
桂川 流域下水道	1,692	43,260	30,000	4市1町 富士吉田市、都留市、大月市、 上野原市、西桂町	平成5年度から 令和19年度まで

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
128,894,226	固定資産	
	減価償却累計額	19,623,220
2,786,383	流動資産	
	固定負債	9,602,909
	流動負債	2,668,962
	繰延収益	87,173,207
14,471,711	収益化累計額	
	資本	19,687,074
	資本剰余金	7,398,078
	利益剰余金	1,095
7,627,857	下水道事業収益	7,625,632
	下水道事業費用	
153,780,177	計	153,780,177

企 業 債

(令和6年3月31日)

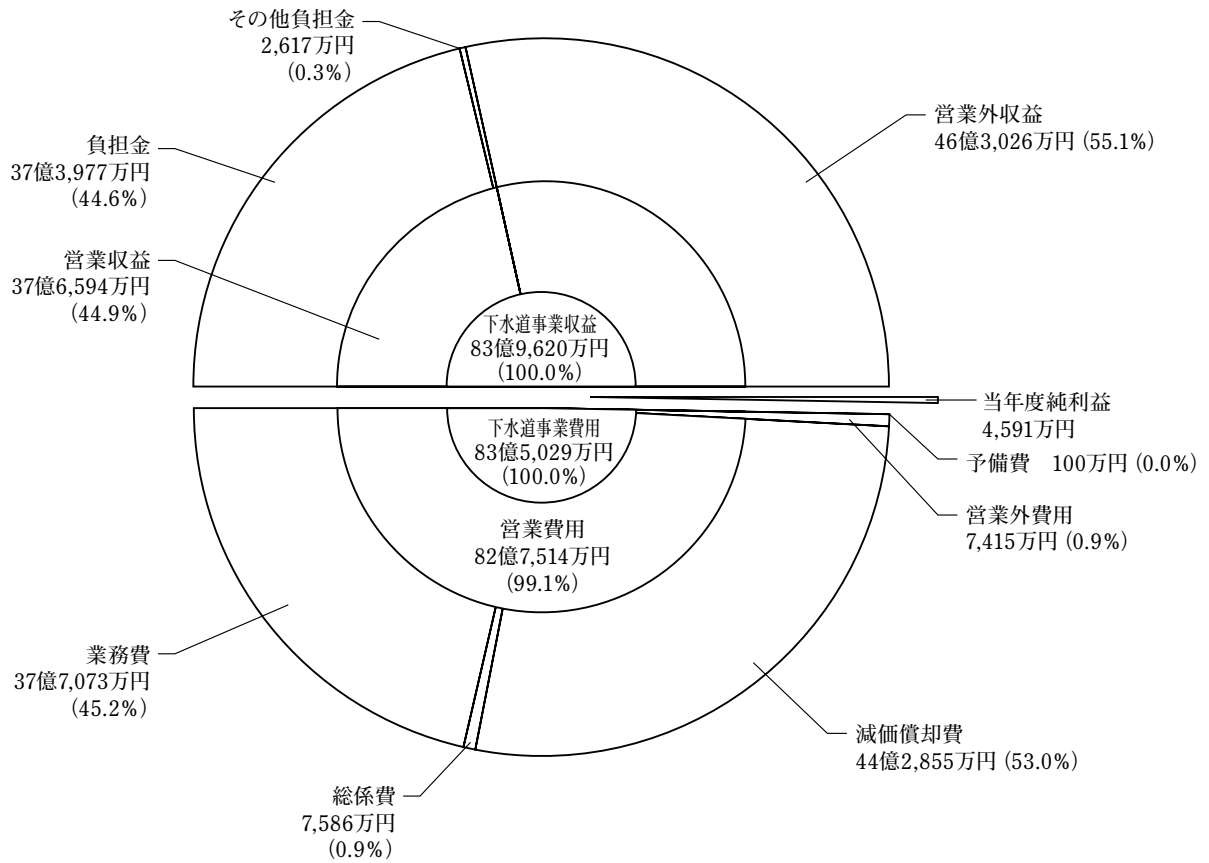
(単位:千円)

借 入 先	前年度末残高	当 年 度 中		当年度末残高
		発 行 額	償 還 額	
政 府 資 金	4,543,277		657,841	3,885,436
山 梨 中 央 銀 行	1,516,104	490,000	29,847	1,976,257
地方公共団体金融機構	5,083,314		460,510	4,622,804
山 梨 県 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会	210,894		10,442	200,452
計	11,353,589	490,000	1,158,640	10,684,949

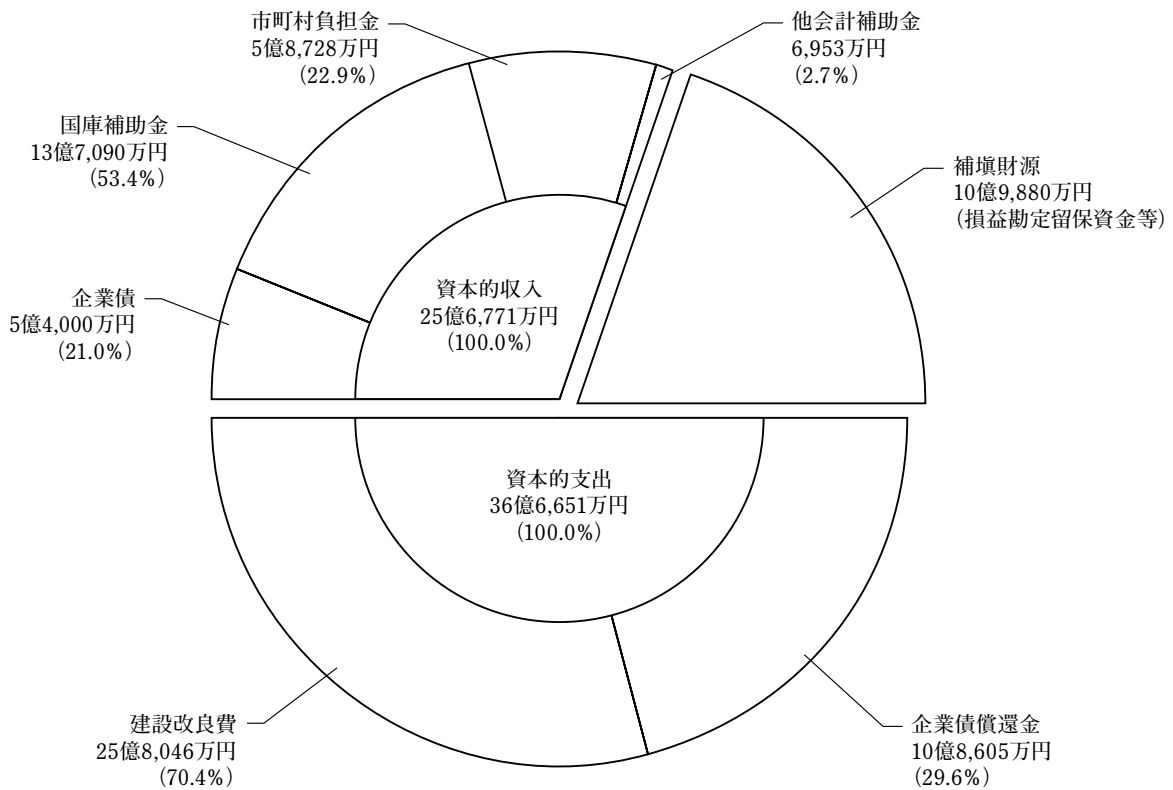
③ 令和6年度予算の概要

令和6年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入 83 億 9,620 万円、支出 83 億 5,029 万円、「資本的収入及び支出」で収入 25 億 6,771 万円、支出 36 億 6,651 万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



資 料 編

令和6年度主要経済指標

	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績見込み)	令和6年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				令和5年度	令和6年度
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	%程度 (名目)	%程度 (名目)
国内総生産	566.5	597.5	615.3	5.5	3.0
(同・実質)	-	-	-	1.6	1.3
民間最終消費支出	315.8	324.9	336.4	2.9	3.5
民間住宅	21.8	21.9	22.2	0.4	1.3
民間企業設備	96.9	100.1	104.8	3.3	4.7
民間在庫変動 ()内は寄与度	3.6	2.5	2.1	(△0.2)	(△0.1)
政府支出	151.3	155.0	157.6	2.4	1.7
政府最終消費支出	122.1	124.4	125.6	1.9	1.0
公的固定資本形成	29.3	30.6	32.0	4.5	4.7
財貨・サービスの輸出	123.2	130.2	136.8	5.6	5.0
(控除) 財貨・サービスの輸入	146.2	137.0	144.7	△6.3	5.6
国民所得	409.0	431.6	443.4	5.5	2.7
雇用者報酬	296.4	305.5	313.8	3.1	2.7
財産所得	30.3	32.4	33.8	6.9	4.4
企業所得	82.2	93.7	95.8	13.9	2.3
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
労働力人口	6,906	6,928	6,933	0.3	0.1
就業者数	6,728	6,749	6,759	0.3	0.2
雇用者数	6,048	6,089	6,101	0.7	0.2
完全失業率	% 2.6	%程度 2.6	%程度 2.5		
生産	%	%程度	%程度		
鉱工業生産指数・増減率	△3.0	△0.8	2.3		
物価	%	%程度	%程度		
国内企業物価指数・変化率	9.5	2.0	1.6		
消費者物価指数・変化率	3.2	3.0	2.5		
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
貿易・サービス収支	△23.4	△8.9	△10.9		
貿易収支	△18.0	△3.9	△3.7		
輸出	99.7	101.8	107.4	2.1	5.4
輸入	117.7	105.7	111.1	△10.2	5.0
経常収支	8.3	22.7	23.1		
経常収支対名目GDP比	% 1.5	%程度 3.8	%程度 3.7		

資料 「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和6年1月26日閣議決定)

国の令和6年度一般会計予算

(単位：億円・%)

区 分	令和6年度 予 算 額	令和5年度 予 算 額	増 減 額	伸 率	令和6年度 構 成 比
(歳入)					
租税及び印紙収入	696,080	694,400	1,680	0.2	62.1
公 債 金	349,490	356,230	△ 6,740	△ 1.9	31.2
そ の 他 収 入	75,147	93,182	△ 18,035	△ 19.4	6.7
合 計	1,120,717	1,143,812	△ 23,095	△ 2.0	100.0
(歳出)					
社会 保 障 関 係 費	377,193	368,687	8,506	2.3	33.6
文 教 及 び 科 学 振 興 費	54,716	54,158	558	1.0	4.9
国 債 費	270,090	252,503	17,587	7.0	24.1
地 方 財 政 関 係 費	177,863	163,992	13,871	8.5	15.9
防 衛 関 係 費	79,172	101,686	△ 22,514	△ 22.1	7.1
公 共 事 業 関 係 費	60,828	60,801	26	0.0	5.4
そ の 他 経 費	100,855	141,985	△ 41,129	△ 29.0	9.0
合 計	1,120,717	1,143,812	△ 23,095	△ 2.0	100.0

国の予算推移

(単位：億円・%)

年度	予 算 額	増 減 額	伸 率	年度	予 算 額	増 減 額	伸 率
27	963,420	4,597	0.5	2	1,026,580	12,009	1.2
28	967,218	3,798	0.4	3	1,066,097	39,517	3.8
29	974,547	7,329	0.8	4	1,075,964	9,867	0.9
30	977,128	2,581	0.3	5	1,143,812	67,848	6.3
元	1,014,571	37,443	3.8	6	1,120,717	△ 23,095	△ 2.0

令和6年度地方財政計画

(単位：億円・%)

区 分	令和6年度 計 画 額	令和5年度 計 画 額	増 減 額	伸 率	令和6年度 構 成 比
(歳入)					
地 方 税	427,329	428,751	△ 1,422	△ 0.3	45.6
地 方 譲 与 税	27,293	26,001	1,292	5.0	2.9
地方特例交付金等	11,320	2,169	9,151	421.9	1.2
地 方 交 付 税	186,671	183,611	3,060	1.7	19.9
国 庫 支 出 金	158,042	150,085	7,957	5.3	16.9
地 方 債	63,103	68,163	△ 5,060	△ 7.4	6.8
使用料及び手数料	15,625	15,646	△ 21	△ 0.1	1.7
雑 収 入	47,182	45,867	1,315	2.9	5.0
復旧・復興事業分 一般財源充当分	△ 8	△ 3	△ 5	166.7	0.0
全国防災事業分 一般財源充当分	△ 169	60	△ 229	△ 381.7	0.0
合 計	936,388	920,350	16,038	1.7	100.0
(歳出)					
給 与 関 係 経 費	202,292	199,053	3,239	1.6	21.6
一 般 行 政 経 費	436,893	420,841	16,052	3.8	46.7
公 債 費	108,961	112,614	△ 3,653	△ 3.2	11.6
維 持 補 修 費	15,344	15,237	107	0.7	1.6
投 資 的 経 費	119,896	119,731	165	0.1	12.8
公 営 企 業 繰 出 金	23,202	23,974	△ 772	△ 3.2	2.5
そ の 他	29,800	28,900	900	3.1	3.2
合 計	936,388	920,350	16,038	1.7	100.0

地方財政計画の推移

(単位：億円・%)

年度	計 画 額	増 減 額	伸 率	年度	計 画 額	増 減 額	伸 率
27	852,710	19,103	2.3	2	907,397	11,467	1.3
28	857,593	4,883	0.6	3	898,060	△ 9,337	△ 1.0
29	866,198	8,605	1.0	4	905,918	7,858	0.9
30	868,973	2,775	0.3	5	920,350	14,432	1.6
元	895,930	26,957	3.1	6	936,388	16,038	1.7

県税予算額調

(単位：千円)

税目	令和6年度		令和5年度		比較			
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率% (A)/(B)	増減額 (A) - (C)	伸率% (A)/(C)
1 県民税	32,671,500	33.8	34,287,950	34.8	△ 1,616,450	95.3	△ 1,616,450	95.3
個人	29,894,100	30.9	31,372,550	31.8	△ 1,478,450	95.3	△ 1,478,450	95.3
法人	2,717,650	2.8	2,845,300	2.9	△ 127,650	95.5	△ 127,650	95.5
利子割	59,750	0.1	70,100	0.1	△ 10,350	85.2	△ 10,350	85.2
2 事業税	29,404,950	30.5	27,618,700	28.0	1,786,250	106.5	1,786,250	106.5
個人	1,285,650	1.4	1,183,400	1.2	102,250	108.6	102,250	108.6
法人	28,119,300	29.1	26,435,300	26.8	1,684,000	106.4	1,684,000	106.4
3 地方消費税	10,055,550	10.4	12,511,450	12.7	△ 2,455,900	80.4	△ 2,455,900	80.4
譲渡割	10,006,500	10.4	12,375,950	12.6	△ 2,369,450	80.9	△ 2,369,450	80.9
貨物割	49,050	0.0	135,500	0.1	△ 86,450	36.2	△ 86,450	36.2
4 不動産取得税	1,884,050	2.0	1,757,150	1.8	126,900	107.2	126,900	107.2
5 県たばこ税	1,071,800	1.1	1,011,450	1.0	60,350	106.0	60,350	106.0
6 ゴルフ場利用税	778,150	0.8	823,500	0.8	△ 45,350	94.5	△ 45,350	94.5
7 軽油引取税	6,896,350	7.1	7,032,300	7.2	△ 135,950	98.1	△ 135,950	98.1
8 自動車税	13,797,800	14.3	13,491,200	13.7	306,600	102.3	306,600	102.3
9 鉱区税	200	0.0	100	0.0	100	200.0	100	200.0
10 固定資産税	2	0.0	2	0.0		100.0		100.0
11 狩猟税	10,800	0.0	11,500	0.0	△ 700	93.9	△ 700	93.9
12 旧法による税	4	0.0	4	0.0		100.0		100.0
計	96,571,156	100.0	98,545,306	100.0	△ 1,974,150	98.0	△ 1,974,150	98.0

地方交付税の状況

(単位：千円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
基準財政 需要額	209,615,671	217,200,370	219,643,692	216,953,306	215,457,084	221,313,172	227,038,977	232,343,413	242,242,602	245,000,587
基準財政 収入額	76,615,587	86,283,301	93,607,008	90,747,578	88,525,068	91,965,477	90,688,285	78,521,080	93,010,990	100,302,480
交付基 準額	133,000,084	130,917,069	126,036,684	126,205,728	126,932,016	129,347,695	136,350,692	153,822,333	149,231,612	144,698,107
調整率			0.000822655	0.000788884		0.000880708	0.000510886			
調整額			180,691	171,151		194,912	115,991			
交付額	133,000,084	130,917,069	125,855,993	126,034,577	126,932,016	129,152,783	136,234,701	153,822,333	149,231,612	144,698,107
特別交付税	2,286,485	2,275,010	2,486,025	2,028,008	1,794,247	1,969,182	1,810,932	1,845,861	1,905,877	1,913,364
計	135,286,569	133,192,079	128,342,018	128,062,585	128,726,263	131,121,965	138,045,633	155,668,194	151,137,489	146,611,471
標準税 収入額等	96,843,123	107,988,460	117,970,731	114,137,745	110,961,344	115,316,751	112,257,839	96,270,966	115,071,491	124,534,553
標準 財政規 模	260,067,325 (229,843,207)	264,905,911 (238,905,529)	263,483,022 (243,826,724)	261,114,964 (240,172,322)	258,035,370 (237,893,360)	260,600,193 (244,469,534)	264,211,314 (248,492,540)	276,062,901 (250,093,299)	268,591,078 (264,303,103)	270,856,606 (269,232,660)
財政力 指数	0.36551	0.39725	0.42600	0.41828	0.41072	0.41554	0.39944	0.33798	0.38280	0.40940
3か年 平均	0.37247	0.37876	0.39625	0.41384	0.41833	0.41485	0.40857	0.38432	0.37341	0.37673

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。下段()内は臨時財政対策債発行可能額を除いたもの。
特別交付税には、震災復興特別交付税を含む。

令和5年度末県債現在高

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度		令和5年度末 現在高	左の借入先別内訳				
		起債額	償還額		政府資金	山梨中央銀行	地方公共団体 金融機構	その他	
一 般 会 計	918,588,772	48,673,000	70,719,349	896,542,423	102,901,263	510,660,332	17,880,581	265,100,247	
特 別 会 計	恩賜県有財産特別会計	1,140,544	924,388	12,204,679	55,140	3,127,490	2,640,715	6,381,334	
	母子父子寡婦福祉資金特別会計		15,674	155,260				155,260	
	中小企業近代化資金特別会計	500,000	511,358	3,379,002				3,379,002	
	林業・木材産業改善資金特別会計			5,750				5,750	
計	15,555,567	1,640,544	1,451,420	15,744,691	55,140	3,127,490	2,640,715	9,921,346	
企 業 会 計	電 気 事 業 会 計		21,031	66,298	66,298				
	流 域 下 水 道 事 業 会 計	490,000	1,158,640	10,684,948	3,885,436	1,976,256	4,622,803	200,453	
	計	490,000	1,179,671	10,751,246	3,951,734	1,976,256	4,622,803	200,453	
合 計	945,585,256	50,803,544	73,350,440	923,038,360	106,908,137	515,764,078	25,144,099	275,222,046	

(注) 「その他」には、信用金庫、信用協同組合、政府貸付、市場公募等が含まれる。

歳出予算目的別分類一覽表 (一般会計)

(単位：千円)

款名	区分	令和6年度		令和5年度		比較				
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 % (A)/(B)	増減額 (A) - (C)	伸率 % (A)/(C)	
1	議会費	1,045,290	0.2	1,031,671	0.2	1,049,537	101.3	13,619	△ 4,247	99.6
2	総務費	37,335,437	7.3	33,600,458	6.7	35,505,224	111.1	3,734,979	1,830,213	105.2
3	民生費	61,379,136	11.9	60,339,594	12.1	73,814,509	13.4	1,039,542	△ 12,435,373	83.2
4	衛生費	18,292,298	3.6	25,543,984	5.1	27,426,744	5.0	△ 7,251,686	△ 9,134,446	66.7
5	労働費	1,769,857	0.3	1,900,107	0.4	2,672,454	0.5	△ 130,250	△ 902,597	66.2
6	農林水産業費	23,149,560	4.5	21,045,228	4.2	26,724,888	4.9	2,104,332	△ 3,575,328	86.6
7	商工費	78,873,864	15.3	76,428,727	15.3	79,463,501	14.4	2,445,137	△ 589,637	99.3
8	土木費	68,796,843	13.4	57,059,354	11.4	81,018,316	14.7	11,737,489	△ 12,221,473	84.9
9	警察費	25,105,199	4.9	21,689,000	4.4	22,080,252	4.0	3,416,199	3,024,947	113.7
10	教育費	89,754,122	17.4	87,195,409	17.5	87,715,842	15.9	2,558,713	2,038,280	102.3
11	災害復旧費	2,925,126	0.6	2,813,484	0.6	2,813,484	0.5	111,642	111,642	104.0
12	公債費	70,374,398	13.7	71,324,026	14.3	71,324,026	13.0	△ 949,628	△ 949,628	98.7
13	諸支出金	35,244,313	6.8	38,369,705	7.7	38,369,705	7.0	△ 3,125,392	△ 3,125,392	91.9
14	予備費	500,000	0.1	500,000	0.1	500,000	0.1			100.0
	計	514,545,443	100.0	498,840,747	100.0	550,478,482	100.0	15,704,696	△ 35,933,039	103.1

歳出予算性質別分析表（一般会計）

（単位：千円）

	区分	令和6年度			令和5年度			比較			
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	6月現計	構成比	増減額	伸率%	増減額	伸率%
		(A)	%	(B)	%	予算額(C)	%	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
1	行政経費	259,243,183	50.4	263,976,989	52.9	276,665,373	50.3	△ 4,733,806	98.2	△ 17,422,190	93.7
(1)	人件費	116,077,009	22.6	109,545,878	21.9	109,551,582	19.9	6,531,131	106.0	6,525,427	106.0
ア	議員・委員等報酬手当	4,160,034	0.8	3,712,479	0.7	3,717,523	0.7	447,555	112.1	442,511	111.9
イ	基本給	55,187,634	10.7	55,189,661	11.1	55,189,661	10.0	△ 2,027	100.0	△ 2,027	100.0
ウ	その他の手当	27,938,877	5.5	27,142,786	5.4	27,143,159	4.9	796,091	102.9	795,718	102.9
エ	職員共済組合負担金	17,100,889	3.3	17,380,878	3.5	17,380,878	3.2	△ 279,989	98.4	△ 279,989	98.4
オ	退職金	10,955,048	2.1	5,458,960	1.1	5,458,960	1.0	5,496,088	200.7	5,496,088	200.7
カ	恩給及び退職年金	14,780	0.0	19,933	0.0	19,933	0.0	△ 5,153	74.1	△ 5,153	74.1
キ	その他	719,747	0.2	641,181	0.1	641,468	0.1	78,566	112.3	78,279	112.2
(2)	物件費	25,279,933	4.9	30,379,576	6.1	33,300,049	6.0	△ 5,099,643	83.2	△ 8,020,116	75.9
(3)	維持修繕費	1,586,554	0.3	1,555,609	0.3	1,979,334	0.4	30,945	102.0	△ 392,780	80.2
(4)	扶助費	8,286,047	1.6	8,356,921	1.7	8,606,751	1.6	△ 70,874	99.2	△ 320,704	96.3
(5)	補助費等	108,013,640	21.0	114,139,005	22.9	123,227,657	22.4	△ 6,125,365	94.6	△ 15,214,017	87.7
2	投資的経費	88,327,951	17.2	66,625,765	13.4	103,155,922	18.7	21,702,186	132.6	△ 14,827,971	85.6
(1)	普通建設事業費	85,402,825	16.6	63,812,281	12.8	100,342,438	18.2	21,590,544	133.8	△ 14,939,613	85.1
ア	補助事業費	40,199,618	7.8	34,671,135	7.0	56,116,371	10.2	5,528,483	115.9	△ 15,916,753	71.6
イ	単独事業費	41,392,611	8.1	25,627,342	5.1	40,712,263	7.4	15,765,269	161.5	680,348	101.7
ウ	国直轄事業費負担金	3,810,596	0.7	3,513,804	0.7	3,513,804	0.6	296,792	108.4	296,792	108.4
(2)	災害復旧事業費	2,925,126	0.6	2,813,484	0.6	2,813,484	0.5	111,642	104.0	111,642	104.0
ア	補助事業費	2,554,676	0.5	2,543,034	0.5	2,543,034	0.5	11,642	100.5	11,642	100.5
イ	単独事業費	320,500	0.1	220,500	0.1	220,500	0.0	100,000	145.4	100,000	145.4
ウ	国直轄事業費負担金	49,950	0.0	49,950	0.0	49,950	0.0		100.0		100.0
3	公債	70,250,612	13.6	71,203,736	14.3	71,203,736	12.9	△ 953,124	98.7	△ 953,124	98.7
4	積立金	3,046,549	0.6	4,592,875	0.9	6,712,069	1.2	△ 1,546,326	66.3	△ 3,665,520	45.4
5	投資及び出資金	60,000	0.0		0.0	60,000	0.0	60,000	皆増		100.0
6	貸付金	87,166,837	16.9	86,317,057	17.3	86,317,057	15.7	849,780	101.0	849,780	101.0
7	繰出金	5,950,311	1.2	5,624,325	1.1	5,864,325	1.1	325,986	105.8	85,986	101.5
8	予備費	500,000	0.1	500,000	0.1	500,000	0.1		100.0		100.0
	計	514,545,443	100.0	498,840,747	100.0	550,478,482	100.0	15,704,696	103.1	△ 35,933,039	93.5

歳入予算目的別分類一覧表（普通会計）

(単位：千円)

区分	令和6年度		令和5年度			比較				
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	6月現計 予算額(C)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)	増減額 (A)-(C)	伸率% (A)/(C)
1 県 税	129,101,779	25.2	129,978,356	26.4	129,978,356	23.8	△ 876,577	99.3	△ 876,577	99.3
2 地 方 譲 与 税	16,354,692	3.2	15,612,124	3.2	15,612,124	2.9	742,568	104.8	742,568	104.8
3 地 方 特 例 交 付 金	2,534,151	0.5	484,001	0.1	484,001	0.1	2,050,150	523.6	2,050,150	523.6
4 地 方 交 付 税	136,074,000	26.6	134,669,000	27.3	140,538,551	25.8	1,405,000	101.0	△ 4,464,551	96.8
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	216,000	0.1	238,000	0.1	238,000	0.0	△ 22,000	90.8	△ 22,000	90.8
6 分 担 金 及 び 負 担 金	2,209,943	0.4	1,947,492	0.4	2,446,904	0.4	262,451	113.5	△ 236,961	90.3
7 使 用 料 及 び 手 数 料	9,171,426	1.8	8,998,908	1.8	8,998,908	1.7	172,518	101.9	172,518	101.9
8 国 庫 支 出 金	49,990,876	9.8	58,739,898	11.9	84,944,835	15.6	△ 8,749,022	85.1	△ 34,953,959	58.9
9 財 産 収 入	3,267,537	0.6	3,063,676	0.6	3,088,192	0.6	203,861	106.7	179,345	105.8
10 寄 附 金	187,672	0.0	176,253	0.0	198,253	0.0	11,419	106.5	△ 10,581	94.7
11 繰 入 金	17,548,923	3.4	10,066,253	2.0	12,637,676	2.3	7,482,670	174.3	4,911,247	138.9
12 繰 越 金	878,506	0.2	1,272,420	0.3	1,272,420	0.2	△ 393,914	69.0	△ 393,914	69.0
13 諸 収 入	93,816,591	18.3	93,148,157	18.9	93,849,898	17.2	668,434	100.7	△ 33,307	100.0
14 県 債	50,451,000	9.9	34,549,000	7.0	51,183,000	9.4	15,902,000	146.0	△ 732,000	98.6
計	511,803,096	100.0	492,943,538	100.0	545,471,118	100.0	18,859,558	103.8	△ 33,668,022	93.8

(注) 県税は、地方消費税清算後の額

歳出予算性質別分析表（普通会計）

(単位：千円)

区分	令和6年度		令和5年度			比較				
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	6月現計 予算額(C)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)	増減額 (A)-(C)	伸率% (A)/(C)
1										
行政経費	252,834,180	49.4	254,762,862	51.7	267,453,995	49.1	△ 1,928,682	99.2	△ 14,619,815	94.5
(1) 人件費	116,579,345	22.8	110,021,330	22.3	110,027,034	20.2	6,558,015	106.0	6,552,311	106.0
ア 議員・委員等報酬手当	4,185,032	0.8	3,735,787	0.8	3,740,831	0.7	449,245	112.0	444,201	111.9
イ 基本給	55,437,562	10.8	55,436,601	11.3	55,436,601	10.2	961	100.0	961	100.0
ウ その他手当	28,081,463	5.5	27,265,826	5.5	27,266,199	5.0	815,637	103.0	815,264	103.0
エ 職員共済組合負担金	17,181,105	3.4	17,458,821	3.5	17,458,821	3.2	△ 277,716	98.4	△ 277,716	98.4
オ 退職金	10,955,048	2.1	5,458,960	1.1	5,458,960	1.0	5,496,088	200.7	5,496,088	200.7
カ 恩給及び退職年金	14,780	0.0	19,933	0.0	19,933	0.0	△ 5,153	74.1	△ 5,153	74.1
キ その他	724,355	0.2	645,402	0.1	645,689	0.1	78,953	112.2	78,666	112.2
(2) 物件費	25,334,953	5.0	30,477,139	6.2	33,400,361	6.1	△ 5,142,186	83.1	△ 8,065,408	75.9
(3) 維持修繕費	2,244,776	0.4	2,177,578	0.5	2,601,303	0.5	67,198	103.1	△ 356,527	86.3
(4) 扶助費	8,305,568	1.6	8,374,395	1.7	8,624,225	1.6	△ 68,827	99.2	△ 318,657	96.3
(5) 補助費等	100,369,538	19.6	103,712,420	21.0	112,801,072	20.7	△ 3,342,882	96.8	△ 12,431,534	89.0
2										
投資的経費	89,574,005	17.5	67,957,562	13.8	104,864,815	19.2	21,616,443	131.8	△ 15,290,810	85.4
(1) 普通建設事業費	86,617,691	16.9	65,113,988	13.2	102,021,241	18.7	21,503,703	133.0	△ 15,403,550	84.9
ア 補助事業費	40,899,294	8.0	35,372,875	7.2	57,163,307	10.5	5,526,419	115.6	△ 16,264,013	71.5
イ 単独事業費	41,907,801	8.2	26,227,309	5.3	41,344,130	7.6	15,680,492	159.8	563,671	101.4
ウ 国直轄事業費負担金	3,810,596	0.7	3,513,804	0.7	3,513,804	0.6	296,792	108.4	296,792	108.4
(2) 災害復旧事業費	2,956,314	0.6	2,843,574	0.6	2,843,574	0.5	112,740	104.0	112,740	104.0
ア 補助事業費	2,585,864	0.5	2,573,124	0.5	2,573,124	0.5	12,740	100.5	12,740	100.5
イ 単独事業費	320,500	0.1	220,500	0.1	220,500	0.0	100,000	145.4	100,000	145.4
ウ 国直轄事業費負担金	49,950	0.0	49,950	0.0	49,950	0.0		100.0		100.0
3										
公債立付金	69,851,710	13.6	70,845,066	14.4	70,845,066	13.0	△ 993,356	98.6	△ 993,356	98.6
4										
積立金	3,051,026	0.6	4,594,748	0.9	6,713,942	1.2	△ 1,543,722	66.4	△ 3,662,916	45.4
5										
投資及び出資金	60,000	0.0		0.0	60,000	0.0	60,000	皆増		100.0
6										
貸付金	91,033,837	17.8	89,374,057	18.1	90,124,057	16.5	1,659,780	101.9	909,780	101.0
7										
繰出金	4,897,338	1.0	4,908,243	1.0	4,908,243	0.9	△ 10,905	99.8	△ 10,905	99.8
8										
予備費	501,000	0.1	501,000	0.1	501,000	0.1		100.0		100.0
計	511,803,096	100.0	492,943,538	100.0	545,471,118	100.0	18,859,558	103.8	△ 33,668,022	93.8

電気事業会計試算表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

借		方		勘 定 科 目	貸		方	
残 高	合 計	合 計	残 高		合 計	残 高	合 計	残 高
				固 定 資 産				
50,332,412,863	52,875,799,594			水 力 発 電 設 備	2,543,386,731			
40,524,276	40,524,276			送 電 設 備				
263,930,920	275,001,491			業 務 設 備	11,070,571			
	1,155,781,113			減 価 償 却 累 計 額	34,416,449,349		33,260,668,236	
5,994,222,744	8,321,655,536			事 業 外 固 定 資 産	2,327,432,792			
1,400,000,000	1,400,000,000			投 資 有 価 証 券				
3,631,723,683	3,631,723,683			出 資 金				
2,512,411,726	3,037,281,881			長 期 貸 付 金	524,870,155			
366,320	392,370			長 期 前 払 費 用	26,050			
100,000,000	100,000,000			そ の 他 投 資				
				流 動 資 産				
11,662,092,387	19,767,385,906			現 金 預 金	8,105,293,519			
683,712,386	7,177,469,770			未 収 金	6,493,757,384			
15,742,352	111,753,883			貯 蔵 品	96,011,531			
43,870,155	87,735,924			短 期 貸 付 金	43,865,769			
185,232	298,446			前 払 費 用	113,214			
70,130,000	619,426,365			前 払 金	549,296,365			
28,841	32,018			そ の 他 流 動 資 産	3,177			
	441,220,332			仮払消費税及び地方消費税	441,220,332			
				固 定 負 債				
	21,622,245			企 業 債	66,298,461		44,676,216	
	420,014,877			引 当 金	1,804,630,856		1,384,615,979	
				そ の 他 固 定 負 債	100,000,000		100,000,000	
				流 動 負 債				
	21,029,965			企 業 債	42,652,210		21,622,245	
	2,207,550			リ ー ス 債 務 金	2,207,550			
	364,120,331			未 払 金	952,448,586		588,328,255	
	190,395			未 払 費 用	540,952		350,557	
	155,316,376			引 当 金	352,669,705		197,353,329	
	234,998,815			そ の 他 流 動 負 債	240,351,193		5,352,378	
	500,493,640			仮受消費税及び地方消費税	500,493,640			
				繰 延 収 益				
	121,119,718			長 期 前 受 金	2,975,641,947		2,854,522,229	
1,112,031,813	1,199,597,418			収 益 化 累 計 額	87,565,605			
				資 本 金	30,307,404,880		30,307,404,880	
				剰 余 金				
				資 本 剰 余 金	187,870		187,870	
	2,761,309,949			利 益 剰 余 金	10,307,710,156		7,546,400,207	
	59,730,637			電 気 事 業 収 益	5,964,395,517		5,904,664,880	
				営 業 収 益	4,705,555,411		4,705,555,411	
				財 務 収 益	11,429,151		11,429,151	
	59,730,637			事 業 外 収 益	844,160,859		784,430,222	
				特 別 利 益	403,250,096		403,250,096	
4,352,761,563	4,567,785,482			電 気 事 業 費 用	215,023,919			
3,213,191,424	3,427,324,227			営 業 費 用	214,132,803			
2,112,778	2,112,778			財 務 費 用				
921,567,346	922,458,462			事 業 外 費 用	891,116			
215,890,015	215,890,015			特 別 損 失				
82,216,147,261	109,473,019,986			合 計	109,473,019,986		82,216,147,261	

温泉事業会計試算表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
2,063,620,266	2,063,620,266	有 形 固 定 資 産		
80,500	80,500	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	1,045,519,399	1,045,519,399
223,200	767,234	投 資 そ の 他 の 資 産	544,034	
		流 動 資 産		
481,876,589	554,633,121	現 金 預 金	72,756,532	
15,610,921	154,688,499	未 収 金	139,077,578	
532,400	987,280	貯 蔵 品	454,880	
226	226	前 払 費 用		
	3,908,412	仮払消費税及び地方消費税	3,908,412	
		固 定 負 債		
		そ の 他 固 定 負 債	400,000	400,000
		流 動 負 債		
	8,036,617	未 払 金	22,275,958	14,239,341
	2,878	未 払 費 用	3,195	317
	2,138,692	引 当 金	15,221,181	13,082,489
	2,119,357	そ の 他 流 動 負 債	2,154,742	35,385
	11,690,196	仮受消費税及び地方消費税	11,690,196	
		繰 延 収 益		
	238,896,306	長 期 前 受 金	362,290,009	123,393,703
44,704,532	44,704,532	収 益 化 累 計 額		
		資 本 金	1,234,541,366	1,234,541,366
		剰 余 金		
	30,019,308	利 益 剰 余 金	194,778,036	164,758,728
	38,840	温 泉 事 業 収 益	123,640,555	123,601,715
	38,840	営 業 収 益	116,963,639	116,924,799
		営 業 外 収 益	6,676,916	6,676,916
112,923,809	113,028,599	温 泉 事 業 費 用	104,790	
112,915,324	113,020,114	営 業 費 用	104,790	
8,485	8,485	営 業 外 費 用		
2,719,572,443	3,229,360,863	合 計	3,229,360,863	2,719,572,443

地域振興事業会計試算表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
7,192,485,850	7,214,346,022	有 形 固 定 資 産	21,860,172	
2,293,700	2,305,460	無 形 固 定 資 産	11,760	
	18,368,196	減 価 償 却 累 計 額	5,119,697,662	5,101,329,466
	60,695,436	投 資 そ の 他 の 資 産	60,695,436	
		流 動 資 産		
67,080,750	186,361,467	現 金 預 金	119,280,717	
33,000	220,764,868	未 収 金	220,731,868	
1,102,683	1,129,063	貯 蔵 品	26,380	
	9,936,900	前 払 金	9,936,900	
	3,466,121	仮払消費税及び地方消費税	3,466,121	
		固 定 負 債		
	43,870,155	他 会 計 借 入 金	2,556,281,881	2,512,411,726
		流 動 負 債		
	43,865,769	他 会 計 借 入 金	87,735,924	43,870,155
	7,005,900	未 払 金	19,066,854	12,060,954
		引 当 金	5,045,599	5,045,599
		そ の 他 流 動 負 債		
	14,547,348	仮受消費税及び地方消費税	14,547,348	
		繰 延 収 益		
	88,461,450	長 期 前 受 金	96,600,000	8,138,550
3,308,550	3,308,550	収 益 化 累 計 額		
		資 本 金	3,247,071,683	3,247,071,683
		剰 余 金		
		資 本 剰 余 金	10,455,531	10,455,531
3,663,272,769	3,684,723,906	利 益 剰 余 金	21,451,137	
		地 域 振 興 事 業 収 益	145,493,618	145,493,618
		営 業 収 益	145,455,303	145,455,303
		営 業 外 収 益	38,315	38,315
156,299,980	156,311,024	地 域 振 興 事 業 費 用	11,044	
156,005,586	156,016,630	営 業 費 用	11,044	
294,394	294,394	営 業 外 費 用		
11,085,877,282	11,759,473,234	合 計	11,759,473,234	11,085,877,282

流域下水道事業会計試算表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
128,440,182,623	128,936,389,567	有 形 固 定 資 産	496,206,944	
4,134,000	4,134,000	無 形 固 定 資 産		
	7,592,753	減 価 償 却 累 計 額	19,630,812,382	19,623,219,629
449,909,092	820,467,092	建 設 仮 勘 定	370,558,000	
		流 動 資 産		
2,168,867,646	10,092,549,005	現 金 預 金	7,923,681,359	
302,190,143	7,955,747,761	未 収 金	7,653,557,618	
75,535	75,535	貯 蔵 品		
315,250,000	4,009,974,600	前 払 金	3,694,724,600	
	490,310,816	仮払消費税及び地方消費税	490,310,816	
		固 定 負 債		
	1,083,439,851	他 会 計 借 入 金	10,684,949,002	9,601,509,151
		そ の 他 固 定 負 債	1,400,000	1,400,000
		流 動 負 債		
	1,163,860,792	他 会 計 借 入 金	2,247,300,643	1,083,439,851
	690,826,290	未 払 金	1,411,773,911	720,947,621
	349,002,000	前 受 金	1,198,888,359	849,886,359
	6,724,000	賞 与 引 当 金	13,042,000	6,318,000
		そ の 他 流 動 負 債	8,370,252	8,370,252
	424,528,900	仮受消費税及び地方消費税	424,528,900	
		繰 延 収 益		
	123,511,988	長 期 前 受 金	87,296,718,819	87,173,206,831
14,471,710,920	14,477,909,966	収 益 化 累 計 額	6,199,046	
		資 本 金	19,687,073,791	19,687,073,791
		剰 余 金		
	398,051,318	資 本 剰 余 金	7,398,078,306	7,398,078,306
	782,549,183	利 益 剰 余 金	399,146,658	1,095,340
	772,624,183	下 水 道 事 業 収 益	8,408,181,394	7,625,632,211
	9,925,000	営 業 収 益	3,660,730,475	2,888,106,292
	7,627,857,383	営 業 外 収 益	4,747,450,919	4,737,525,919
	7,726,134,251	下 水 道 事 業 費 用	98,276,868	
7,550,690,921	7,648,967,789	営 業 費 用	98,276,868	
77,166,462	77,166,462	営 業 外 費 用		
153,780,177,342	179,543,779,668	合 計	179,543,779,668	153,780,177,342

用語の解説

歳入科目

県税 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など11種類の税目があります。

地方交付税 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税及び東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要等に対し交付される震災復興特別交付税があります。

国庫支出金 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

地方消費税清算金 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税です。

地方特例交付金 個人住民税における定額減税や住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補填するため、国から地方公共団体へ交付されるものです。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

使用料及び手数料 使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許証交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者負担いただくものです。

財産収入 県の財産(土地、建物等)を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り

受けるものです。

繰入金 特別会計や基金から一般会計に繰り入れるものです。

諸収入 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別 一般会計の歳出は、目的別(款別)に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費(人件費、物件費、扶助費など)、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)、その他の経費(公債費、積立金、貸付金など)に分類しています。